

令和 7 年 度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第31号
令和8年8月26日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

令和7年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次		
第1	審 査 の 対 象	7
第2	審 査 の 期 間	7
第3	審 査 の 方 法	7
第4	審 査 の 結 果	7
第5	決 算 の 概 要	8
1	決 算 規 模	8
2	決 算 収 支	8
第6	一 般 会 計	10
1	決 算 収 支	10
2	財 政 状 況	10
3	歳 入	12
(1)	歳 入 の 概 要	12
(2)	款別歳入の状況	14
第 1 款	市 税	14
第 2 款	地 方 譲 与 税	15
第 3 款	利 子 割 交 付 金	15
第 4 款	配 当 割 交 付 金	16
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	16
第 6 款	法 人 事 業 税 交 付 金	16
第 7 款	地 方 消 費 税 交 付 金	17
第 8 款	環 境 性 能 割 交 付 金	17
第 9 款	地 方 特 例 交 付 金	17
第10 款	地 方 交 付 税	18
第11 款	交通安全対策特別交付金	18
第12 款	分 担 金 及 び 負 担 金	18
第13 款	使 用 料 及 び 手 数 料	19
第14 款	国 庫 支 出 金	19
第15 款	府 支 出 金	20
第16 款	財 産 収 入	20
第17 款	寄 附 金	21
第18 款	繰 入 金	21
第19 款	繰 越 金	21
第20 款	諸 収 入	22
第21 款	市 債	22

4 歳 出	23
(1) 歳出の概要	23
(2) 款別歳出の状況	25
第1款 議 会 費	25
第2款 総 務 費	25
第3款 民 生 費	26
第4款 衛 生 費	27
第5款 農 林 水 産 業 費	27
第6款 商 工 費	28
第7款 土 木 費	28
第8款 消 防 費	29
第9款 教 育 費	29
第10款 公 債 費	30
第11款 諸 支 出 金	31
第12款 予 備 費	31
第7 特 別 会 計	32
1 決 算 収 支	32
2 決 算 の 概 要	32
土 地 取 得 事 業	32
国 民 健 康 保 険 事 業	33
介 護 保 険 事 業	35
後 期 高 齢 者 医 療	36
第8 財産に関する調書	38
第9 基金の運用状況	39
第10 む す び	40

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和 7 年度 泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 7 年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
- 付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一般会計	45,094,884	39,418,059	39,028,093	389,967
特別会計	17,184,617	16,646,260	15,972,691	673,569
合 計	62,279,501	56,064,319	55,000,784	1,063,535

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳 入 56,064,319 千円 (増減率 3.3%、収入率 90.0%)

歳 出 55,000,784 千円 (増減率 2.7%、執行率 88.3%)

歳入歳出差引額 1,063,535 千円 (一般会計 389,967 千円、特別会計 673,569 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	39,418,059	39,028,093	389,967	71,602	318,365	92,619
特別会計	16,646,260	15,972,691	673,569	0	673,569	276,482
合 計	56,064,319	55,000,784	1,063,535	71,602	991,933	369,100

※この表は、一般会計及び特別会計（4 会計）の収支を集計したものである。

○ 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。

○ 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名		年度	令和7年度（A）	令和6年度（B）	（A）－（B）
一 般 会 計			389,967	305,379	84,588
特 別 会 計	土地取得事業		0	0	0
	国民健康保険事業		31,985	27,038	4,948
	介護保険事業		584,186	322,355	261,831
	後期高齢者医療		57,397	47,694	9,703
	小 計		673,569	397,087	276,482
合 計			1,063,535	702,466	361,069

(1) 形式収支は、第3表のとおり 1,063,535 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 389,967 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 31,985 千円、介護保険事業が 584,186 千円、後期高齢者医療が 57,397 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 318,365 千円の黒字、特別会計では 673,569 千円の黒字となり、総額において 991,933 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 92,619 千円、特別会計は 276,482 千円の黒字となり、総額で 369,100 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 4,948 千円、介護保険事業が 261,831 千円、後期高齢者医療会計が 9,703 千円の黒字である。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近 3 か年の決算収支の状況は、第 4 表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
形 式 収 支	389,967	305,379	237,387
実 質 収 支	318,365	225,746	220,812
単 年 度 収 支	92,619	4,933	△98,466

- (1) 本年度の形式収支は 389,967 千円、実質収支は 318,365 千円ともに黒字。
- (2) 実質収支 318,365 千円から前年度の実質収支 225,746 千円を差引いた単年度収支は、92,619 千円の黒字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第 5 表のとおりである。(別表第 2・3 参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年 度	財 政 力 数	経 常 収 支 率 比 (%)	公 債 費 率 比 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)	実 質 収 支 率 比 (%)
令和 7 年度	0.676	102.4	7.1	6.1	1.7
令和 6 年度	0.687	100.8	7.2	7.4	1.2
令和 5 年度	0.692	96.7	7.2	8.9	1.2

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3 か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.676 となり前年度より 0.011 ポイント低下している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられ

ている。

本年度の経常収支比率は102.4%となり、前年度の100.8%から1.6ポイント上昇しており、本市の財政構造は、ますます硬直化した状況となっている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は7.1%で前年度7.2%から0.1ポイント低下している。

- (4) 実質公債費比率は、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は6.1%で前年度より1.3ポイント低下した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は1.7%で前年度1.2%より0.5ポイント上昇した。本市の義務的経費の状況は第6表のとおりである。

第6表

義務的経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分		決 算 額		構 成 比 率		増 減 率	
		令和 7 年度	令和 6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
歳 出 総 額		39,028,093	37,782,515	100.0	100.0	3.3	△8.5
義務的経費		19,899,484	19,124,156	51.0	50.6	4.1	14.9
内 訳	人件費	5,898,291	5,434,265	15.1	14.4	8.5	16.1
	扶助費	11,626,782	11,209,660	29.8	29.7	3.7	16.6
	公債費	2,374,411	2,480,231	6.1	6.6	△4.3	5.5

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は 51.0%で前年度より 0.4 ポイント上昇している。

3 歳 入

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収 入 未済額	収入率	
							C/A	C/B
令和7年度		45,094,884	39,742,828	39,418,059	9,415	315,353	87.4	99.2
令和6年度		43,612,860	38,478,296	38,087,894	98,244	292,158	87.3	99.0
比較	増減額	1,482,024	1,264,532	1,330,165	△88,829	23,195	0.1	0.2
	増減率	3.4	3.3	3.5	△90.4	7.9		

(1) 歳入の概要

ア 予算現額 45,094,884 千円に対し 88.1% (前年度 88.2%) を調定して、収入済額は 39,418,059 千円 (収入率 99.2%) で前年度と比較し 1,330,165 千円 (3.5%) の増加となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源 16,598,515 千円 (構成比率 42.1%)、依存財源 22,819,544 千円 (構成比率 57.9%) となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	12,606,658	32.0
繰 入 金	1,250,571	3.2
諸 収 入	1,233,872	3.1
寄 附 金	632,385	1.6
繰 越 金	305,379	0.8

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,023,474	22.9
地 方 交 付 税	5,702,958	14.5
市 債	2,651,700	6.7
府 支 出 金	2,609,783	6.6
地方消費税交付金	1,945,347	4.9

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は29,980千円(△0.2%)減少し、依存財源は1,360,145千円(6.3%)増加している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰入金1,085,973千円(△46.5%)などが減少し、市税757,059千円(6.4%)、諸収入248,060千円(25.2%)などが増加している。

また、依存財源では地方特例交付金317,926千円(△81.9%)などが減少し、国庫支出金818,584千円(10.0%)、地方交付税323,065千円(6.0%)などが増加している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は21,446,624千円(構成比率54.4%)、特定財源は17,971,435千円(構成比率45.6%)となっている。

(別表第4・7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	12,606,658	32.0
地 方 交 付 税	5,702,958	14.5
地方消費税交付金	1,945,347	4.9
繰 越 金	305,379	0.8
法人事業税交付金	234,920	0.6

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	9,023,474	22.9
市 債	2,651,700	6.7
府 支 出 金	2,609,783	6.6
繰 入 金	1,250,571	3.2

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は1,040,252千円(5.1%)、特定財源は289,913千円(1.6%)増加している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では市税757,059千円(6.4%)、地方交付税323,065千円(6.0%)、地方消費税交付金143,956千円(8.0%)などが増加し、地方特例交付金317,926千円(△81.9%)などが減少している。

また、特定財源では財産収入99,676千円(86.9%)、諸収入248,060千円(25.2%)などが増加し、繰入金1,085,973千円(△46.5%)、寄附金94,971千円(△13.1%)などが減少している。

エ 不納欠損額は9,415千円で、市税7,788千円、諸収入1,627千円である。

オ 収入未済額は315,353千円で、その内訳の主なものは市税156,766千円(構成比率49.7%)、諸収入150,486千円(構成比率47.7%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		12,031,269	12,771,211	12,606,658	7,788	156,766	98.7	32.0
令和6年度		11,420,033	12,104,665	11,849,598	95,649	159,418	97.9	31.1
比 較	増減額	611,236	666,546	757,059	△ 87,861	△ 2,652	0.8	0.9
	増減率	5.4	5.5	6.4	△ 91.9	△ 1.7		

ア 予算現額12,031,269千円に対して106.2%(前年度106.0%)を調定し、収入済額は、12,606,658千円(収入率98.7%)となっている。

不納欠損額は7,788千円(対調定比率0.1%、前年度0.8%)で、収入未済額は156,766千円(対調定比率1.2%、前年度1.3%)となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税5,526,914千円(構成比率43.8%)、市民税5,271,343千円(構成比率41.8%)、都市計画税1,017,108千円(構成比率8.2%)、市たばこ税641,978千円(構成比率5.1%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 757,059 千円 (6.4%) 増加している。その内訳の主なものをみると、固定資産税が 117,396 千円 (2.2%)、市民税が 633,631 千円 (13.7%)、都市計画税 11,575 千円 (1.2%) などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 99.4% で、前年度 (99.3%) より 0.1 ポイントの上昇している。また、滞納繰越分については 43.8% で、前年度 (28.2%) より 15.6 ポイント上昇している。この結果、市税全体の収納率は 98.7% で、前年度 (97.9%) より 0.8 ポイント上昇している。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 4,699 千円で前年度の 93,403 千円と比較して 88,704 千円 ($\Delta 95.0\%$) 減少している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 100,794 千円、固定資産税 40,524 千円、都市計画税 8,377 千円などで、前年度と比較すると 2,652 千円 ($\Delta 1.7\%$) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		198,846	183,933	183,933	100.0	0.5
令和6年度		198,343	183,984	183,984	100.0	0.5
比較	増減額	503	$\Delta 51$	$\Delta 51$	0.0	0.0
	増減率	0.3	$\Delta 0.0$	$\Delta 0.0$		

収入済額は 183,933 千円で前年度と比較して 51 千円 ($\Delta 0.0\%$) 減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		40,000	28,146	28,146	100.0	0.1
令和6年度		11,192	11,192	11,192	100.0	0.0
比較	増減額	28,808	16,954	16,954	0.0	0.1
	増減率	257.4	151.5	151.5		

収入済額は 28,146 千円で前年度と比較して 16,954 千円 (151.5%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		126,391	126,391	126,391	100.0	0.3
令和6年度		124,196	124,196	124,196	100.0	0.3
比較	増減額	2,195	2,195	2,195	0.0	0.0
	増減率	1.8	1.8	1.8		

収入済額は126,391千円で前年度と比較して2,195千円(1.8%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		192,849	192,849	192,849	100.0	0.5
令和6年度		163,515	163,515	163,515	100.0	0.4
比較	増減額	29,334	29,334	29,334	0.0	0.1
	増減率	17.9	17.9	17.9		

収入済額は192,849千円で前年度と比較して29,334千円(17.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		234,920	234,920	234,920	100.0	0.6
令和6年度		220,288	220,288	220,288	100.0	0.6
比較	増減額	14,632	14,632	14,632	0.0	0.0
	増減率	6.6	6.6	6.6		

収入済額は234,920千円で前年度と比較して14,632千円(6.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		1,945,347	1,945,347	1,945,347	100.0	4.9
令和6年度		1,850,000	1,801,391	1,801,391	100.0	4.7
比較	増減額	95,347	143,956	143,956	0.0	0.2
	増減率	5.2	8.0	8.0		

収入済額は1,945,347千円で前年度と比較して143,956千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		39,852	39,853	39,853	100.0	0.1
令和6年度		36,640	36,640	36,640	100.0	0.1
比較	増減額	3,212	3,213	3,213	0.0	0.0
	増減率	8.8	8.8	8.8		

収入済額は39,853千円で前年度と比較して3,213千円(8.8%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		74,576	70,247	70,247	100.0	0.2
令和6年度		569,000	388,173	388,173	100.0	1.0
比較	増減額	△ 494,424	△ 317,926	△ 317,926	0.0	△ 0.8
	増減率	△ 86.9	△ 81.9	△ 81.9		

収入済額は70,247千円で前年度と比較して317,926千円(△81.9%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		5,702,958	5,702,958	5,702,958	100.0	14.5
令和6年度		5,379,893	5,379,893	5,379,893	100.0	14.1
比較	増減額	323,065	323,065	323,065	0.0	0.4
	増減率	6.0	6.0	6.0		

収入済額は5,702,958千円で前年度と比較して323,065千円(6.0%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税5,403,013千円(前年度5,097,364千円)、特別交付税299,945千円(前年度282,529千円)である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		10,000	9,944	9,944	100.0	0.0
令和6年度		12,000	10,114	10,114	100.0	0.0
比較	増減額	△2,000	△170	△170	0.0	0.0
	増減率	△16.7	△1.7	△1.7		

収入済額は9,944千円で前年度と比較して170千円(△1.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		58,169	62,981	60,547	0	2,435	96.1	0.2
令和6年度		65,840	64,106	62,230	0	1,876	97.1	0.2
比較	増減額	△7,671	△1,125	△1,683	0	559	△1.0	0.0
	増減率	△11.7	△1.8	△2.7	-	29.8		

ア 収入済額は60,547千円で前年度と比較して1,683千円(△2.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは児童福祉費負担金 57,841 千円（構成比率 95.5%）である。

ウ 収入未済額は 2,435 千円で、その大部分が児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		302,208	300,372	294,706	0	5,667	98.1	0.7
令和6年度		304,624	320,139	314,844	0	5,295	98.3	0.8
比較	増減額	△ 2,416	△ 19,766	△ 20,138	0	372	△ 0.2	△ 0.1
	増減率	△ 0.8	△ 6.2	△ 6.4	-	7.0		

ア 収入済額は、294,706 千円で前年度と比較して 20,138 千円（△6.4%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、道路橋りょう使用料 93,156 千円（構成比率 31.6%）、清掃手数料 92,707 千円（構成比率 31.5%）、住宅使用料 33,667 千円（構成比率 11.4%）、総務手数料 27,510 千円（構成比率 9.3%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、火葬場使用料 9,284 千円（△25.5%）、清掃手数料 461 千円（△0.5%）、公園墓地使用料 8,645 千円（△77.2%）などが減少している。

エ 収入未済額は 5,667 千円で、その主なものは住宅使用料 3,842 千円（構成比率 67.8%）、公園墓地使用料 1,455 千円（構成比率 25.7%）であり、前年度と比較して 372 千円（7.0%）増加している。

第14款 国庫支出金

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		10,562,970	9,023,474	9,023,474	100.0	22.9
令和6年度		9,084,568	8,204,890	8,204,890	100.0	21.5
比較	増減額	1,478,402	818,584	818,584	0.0	1.4
	増減率	16.3	10.0	10.0		

ア 収入済額は 9,023,474 千円で前年度と比較して 818,584 千円（10.0%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 6,608,117 千円（構成比率 73.2%）、総務費国庫補助金 520,756 千円（構成比率 5.7%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると民生費国庫負担金 698,878 千円（11.8%）などが増加し、総務費国庫補助金 760,449 千円（△59.4%）、土木費国庫補助金 32,899 千円（△10.0%）などが減少している。

第15款 府支出金

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		2,833,829	2,609,783	2,609,783	100.0	6.6
令和6年度		2,617,435	2,445,489	2,445,489	100.0	6.4
比較	増減額	216,394	164,294	164,294	0.0	0.2
	増減率	8.3	6.7	6.7		

ア 収入済額は 2,609,783 千円で前年度と比較して 164,294 千円（6.7%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金 1,949,622 千円（構成比率 74.7%）、民生費府補助金 337,917 千円（構成比率 12.9%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、民生費府負担金 77,635 千円（4.1%）、教育費府補助金 7,711 千円（13.5%）などが増加している。

第16款 財産収入

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		218,747	214,398	214,398	100.0	0.5
令和6年度		114,727	114,934	114,722	99.8	0.3
比較	増減額	104,020	99,464	99,676	0.2	0.2
	増減率	90.7	86.5	86.9		

ア 収入済額は 214,398 千円で前年度と比較して 99,676 千円（86.9%）増加している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入 89,088 千円（構成比率 41.6%）、不動産売払収入 68,524 千円（構成比率 32.0%）である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入 66,734 千円（3,730.2%）などが増加している。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		1,032,010	632,385	632,385	100.0	1.6
令和6年度		989,010	727,357	727,357	100.0	1.9
比較	増減額	43,000	△ 94,972	△ 94,972	0.0	△ 0.3
	増減率	4.3	△ 13.1	△ 13.1		

ア 収入済額は632,385千円で前年度と比較して94,972千円(△13.1%)減少している。

イ 収入済額は、全て指定寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		2,495,441	1,250,571	1,250,571	100.0	3.2
令和6年度		3,311,876	2,336,544	2,336,544	100.0	6.1
比較	増減額	△ 816,435	△ 1,085,973	△ 1,085,973	0.0	△ 2.9
	増減率	△ 24.7	△ 46.5	△ 46.5		

ア 収入済額は1,250,571千円で前年度と比較して1,085,973千円(△46.5%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金400,000千円(構成比率32.0%)、ふるさと応援基金繰入金435,651千円(構成比率34.9%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、国民健康保険事業特別会計繰入金は12,031千円(皆増)、介護保険事業特別会計繰入金27,022千円(78.2%)増加し、財政調整基金繰入金900,000千円(69.2%)などが減少している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和7年度		305,378	305,379	305,379	100.0	0.8
令和6年度		237,387	237,387	237,387	100.0	0.6
比較	増減額	67,991	67,992	67,992	0.0	0.2
	増減率	28.6	28.6	28.6		

収入済額は 305,379 千円で前年度と比較して 67,992 千円（28.6％）増加している。

第20款 諸収入

（単位：千円・％）

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成 比率
令和7年度		1,319,024	1,385,985	1,233,872	1,627	150,486	89.0	3.1
令和6年度		1,016,459	1,113,765	985,812	2,595	125,357	88.5	2.6
比較	増減額	302,565	272,220	248,060	△ 968	25,129	0.5	0.5
	増減率	29.8	24.4	25.2	△ 37.3	20.0		

ア 収入済額は 1,233,872 千円で前年度と比較して 248,060 千円（25.2％）増加している。

イ 収入済額の主なものは、雑入 874,219 千円（構成比率 70.9％）、収益事業収入 346,838 千円（構成比率 28.1％）である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、雑入 192,370 千円（28.2％）、収益事業収入 56,819 千円（19.6％）などが増加している。

第21款 市 債

（単位：千円・％）

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳 入 構成比率
令和7年度		5,370,100	2,651,700	2,651,700	100.0	6.7
令和6年度		5,885,834	2,489,634	2,489,634	100.0	6.5
比較	増減額	△ 515,734	162,066	162,066	0.0	0.2
	増減率	△ 8.8	6.5	6.5		

ア 収入済額は 2,651,700 千円で前年度と比較して 162,066 千円（6.5％）増加している。

イ 収入済額の主なものは、教育債 1,210,100 千円（構成比率 45.6％）、民生債 673,600 千円（構成比率 25.4％）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、民生債 647,100 千円（2,441.9％）増加し、教育債 472,000 千円（△28.1％）などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、27,330,872 千円であり、前年度の 26,847,892 千円より 482,980 千円（1.8％）増加している。

4 歳 出

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		45,094,884	39,028,093	2,525,332	3,541,459	86.5
令和6年度		43,612,860	37,782,516	2,796,216	3,034,128	86.6
比較	増減額	1,482,024	1,245,577	△ 270,884	507,331	△ 0.1
	増減率	3.4	3.3	△ 9.7	16.7	

(1) 歳出の概要

ア 予算現額 45,094,884 千円に対して、決算額は 39,028,093 千円（執行率 86.5%）で前年度と比較して 1,245,577 千円（3.3%）増加している。

（別表第9・10参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	18,378,589	47.1
総 務 費	5,540,780	14.2
教 育 費	4,651,874	11.9
衛 生 費	3,347,335	8.6
土 木 費	2,910,013	7.5
公 債 費	2,374,411	6.1
消 防 費	832,227	2.1

② 前年度と比較してみて、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
民 生 費	2,055,139	12.6
衛 生 費	△732,829	△18.0
教 育 費	△532,747	△10.3
総 務 費	370,146	7.2
商 工 費	176,643	196.1
土 木 費	△66,717	△2.2
消 防 費	△59,359	△6.7

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性 質 別	金 額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	27,340,210	70.1
投資的経費（普通建設事業費等）	4,345,416	11.1
その他経費（公債費、繰出金等）	7,342,467	18.8

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 582,334 千円 (2.2%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
人 件 費	464,026	8.5
物 件 費	413,971	8.5
扶 助 費	417,122	3.7
補 助 費 等	△707,969	△14.0

投資的経費 710,953 千円 (19.6%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	710,953	19.6

その他経費 47,709 千円 (△0.6%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
公 債 費	△105,820	△4.3
積 立 金	44,884	3.4
繰 出 金	13,247	0.4

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、2,525,332 千円で前年度 2,796,216 千円と比較して
270,884 千円 (△9.7%) 減少している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は3,541,459千円（対予算比率7.9%）で前年度3,034,128千円と比較して507,331千円（16.7%）増加している。

不用額の主なものは、民生費1,150,739千円（構成比率32.5%）、総務費866,235千円（構成比率24.5%）、教育費839,200千円（構成比率23.7%）、土木費390,752千円（構成比率11.0%）などとなっている。

（別表第9参照）

（2）款別歳出の状況

第1款 議会費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		269,331	264,662	4,669	98.3	0.7
令和6年度		265,587	257,540	8,047	97.0	0.7
比較	増減額	3,744	7,122	△ 3,378	1.3	0.0
	増減率	1.4	2.8	△ 42.0		

ア 予算現額269,331千円に対して支出済額は264,662千円（執行率98.3%）で、前年度と比較して7,122千円（2.8%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、2項議員人件費184,370千円（構成比率69.7%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると議会調査研究事業1,610千円（37.2%）などが増加している。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		6,568,877	5,540,780	161,862	866,235	84.3	14.2
令和6年度		6,007,556	5,170,634	210,628	626,294	86.1	13.7
比較	増減額	561,321	370,146	△ 48,766	239,941	△ 1.8	0.5
	増減率	9.3	7.2	△ 23.2	38.3		

ア 予算現額6,568,877千円に対して支出済額は5,540,780千円（執行率84.3%）で、前年度と比較して370,146千円（7.2%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項総務管理費4,399,817千円（構成比率79.4%）、

3 項徴税費 603,995 千円（構成比率 10.9%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項総務管理費では、1 目一般管理費 1,907,156 千円（構成比率 34.4%）、4 目広報費 360,776 千円（構成比率 6.5%）、8 目財産管理費 349,483 千円（構成比率 6.3%）、21 目財政調整基金費 793,956 千円（構成比率 14.3%）、23 目ふるさと応援基金費 309,669 千円（構成比率 5.6%）、25 減債基金費 67,752 千円（構成比率 1.2%）など、3 項徴税費では、1 目税務総務費 413,267 千円（構成比率 7.5%）など、4 項戸籍住民登録費では、1 目戸籍住民登録費 280,849 千円（構成比率 5.1%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目一般管理費 149,740 千円（8.5%）、8 目財産管理費 310,990 千円（807.9%）、21 財政調整基金費 89,876 千円（12.8%）などが増加し、25 目減債基金費 51,906 千円（△43.4%）などが減少している。

第3款 民生費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		19,543,089	18,378,589	13,761	1,150,739	94.0	47.1
令和6年度		18,178,413	16,323,450	559,337	1,295,626	89.8	43.2
比較	増減額	1,364,676	2,055,139	△ 545,576	△ 144,887	4.2	3.9
	増減率	7.5	12.6	△ 97.5	△ 11.2		

ア 予算現額 19,543,089 千円に対して支出済額は 18,378,589 千円（執行率 94.0%）で、前年度と比較して 2,055,139 千円（12.6%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項社会福祉費 7,601,099 千円（構成比率 41.4%）、2 項児童福祉費 6,594,805 千円（構成比率 35.9%）、3 項生活保護費 3,312,832 千円（構成比率 18.0%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1 項社会福祉費では、3 目老人福祉費 2,622,431 千円（構成比率 14.3%）、8 目障がい者総合支援費 3,690,577 千円（構成比率 20.1%）など、2 項児童福祉費では、1 目児童福祉総務費 2,952,164 千円（構成比率 16.1%）、2 目児童措置費 1,694,590 千円（構成比率 9.2%）など、3 項生活保護費では、2 目扶助費 3,095,183 千円（構成比率 16.8%）、6 項国民健康保険事業費では、1 目国民健康保険事業費 844,890 千円（構成比率 4.6%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1 項社会福祉費 532,153 千円（7.5%）、2 項児童福祉費 1,365,245 千円（26.1%）、3 項生活保護費 174,328 千円（5.6%）などが増加している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 844,890 千円で、前年度 865,461 千円と比較して 20,571 千円 (2.4%) 減少し、介護保険事業特別会計への繰出金は 1,188,620 千円で、前年度 1,135,029 千円と比較して 53,591 千円 (4.7%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 321,871 千円で、前年度 307,836 千円と比較して 14,035 千円 (4.6%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		3,538,359	3,347,335	0	191,024	94.6	8.6
令和6年度		4,321,026	4,080,164	5,573	235,289	94.4	10.8
比較	増減額	△ 782,667	△ 732,829	△ 5,573	△ 44,265	0.2	△ 2.2
	増減率	△ 18.1	△ 18.0	△ 100.0	△ 18.8		

ア 予算現額 3,538,359 千円に対して支出済額は 3,347,335 千円 (執行率 94.6%) で、前年度と比較して 732,829 千円 (△18.0%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 815,642 千円 (構成比率 24.4%)、2 項清掃費 1,238,449 千円 (構成比率 37.0%)、3 項病院費 1,207,460 千円 (構成比率 36.1%) などである。

これを項別にみると、主なものは、1 項保健衛生費では、2 目予防費 211,396 千円 (構成比率 6.3%)、3 目母子保健事業 224,778 千円 (構成比率 6.7%)、2 項清掃費では、1 目清掃総務費 485,901 千円 (構成比率 14.5%)、2 目塵芥処理費 643,892 千円 (構成比率 19.2%)、3 項病院費 1,207,460 (36.1%) などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2 項清掃費 112,756 千円 (10.0%) などが増加し、3 項病院費 793,027 千円 (△39.6%) などが減少している。

エ 病院事業会計への繰出金は 1,207,460 千円で、前年度 2,000,487 千円と比較して、793,027 千円 (△39.6%) 減少している。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		30,337	29,385	952	96.9	0.1
令和6年度		26,743	25,670	1,073	96.0	0.1
比較	増減額	3,594	3,715	△ 121	0.9	0.0
	増減率	13.4	14.5	△ 11.3		

ア 予算現額 30,337 千円に対して支出済額は 29,385 千円 (執行率 96.9%) で、

前年度と比較して 3,715 千円（14.5%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項農業費 29,118 千円（構成比率 99.1%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 項農業費 2 目農業総務費が 2,031 千円（28.6%）増加している。

第 6 款 商工費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 7 年度		858,470	266,725	542,542	49,203	31.1	0.7
令和 6 年度		102,382	90,081	0	12,301	88.0	0.2
比較	増減額	756,088	176,644	542,542	36,902	△ 56.9	0.5
	増減率	738.5	196.1	皆増	300.0		

ア 予算現額 858,470 千円に対して支出済額は 266,725 千円（執行率 31.1%）で、前年度と比較して 176,644 千円（196.1%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 目商工総務費 32,856 千円（構成比率 12.3%）、2 目商工業振興費 218,685 千円（構成比率 82.0%）などとなっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2 目商工業振興費 171,073 千円（359.3%）などが増加している。

第 7 款 土木費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 7 年度		3,502,077	2,910,013	201,312	390,752	83.1	7.5
令和 6 年度		3,193,741	2,976,730	44,726	172,285	93.2	7.9
比較	増減額	308,336	△ 66,717	156,586	218,467	△ 10.1	△ 0.4
	増減率	9.7	△ 2.2	350.1	126.8		

ア 予算現額 3,502,077 千円に対して支出済額 2,910,013 千円（執行率 83.1%）で、前年度と比較して 66,717 千円（△2.2%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、2 項道路橋りょう費 492,395 千円（構成比率 16.9%）、4 項都市計画費 603,556 千円（構成比率 20.7%）、5 項下水道事業費 1,352,854 千円（構成比率 46.5%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2 項道路橋りょう費では 1 目道路橋りょう総務費 112,059 千円（構成比率 3.9%）、2 目道路維持費 102,099 千円（構成比率 3.5%）、3 目水路費 120,573 千円（構成比率 4.1%）、4 項都市計画費では 3

目街路事業費 57,983 千円（構成比 2.0%）、4 目公園管理費 320,416 千円（構成比 11.0%）、5 項下水道事業費では 1 目下水道事業費 1,349,466 千円（構成比率 46.4%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2 項道路橋りょう費では、3 目水路費 55,814 千円（86.2%）などが増加し、6 目道路新設改良費 94,260 千円（△82.4%）などが減少した。4 項都市計画費では、3 目街路事業費 109,113 千円（65.3%）、4 目公園管理費 79,328 千円（△19.8%）などが減少した。5 項下水道事業費では、1 目下水道事業費 61,251 千円（4.8%）が増加し、6 項住宅費では 1 目住宅管理費 117,580 千円（41.7%）などが増加している。

エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,288,251 千円で、前年度 1,215,868 千円と比較して 72,383 千円（6.0%）増加している。

第 8 款 消防費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 7 年度		847,420	832,227	3,565	11,628	98.2	2.1
令和 6 年度		915,563	891,587	0	23,976	97.4	2.4
比較	増減額	△ 68,143	△ 59,360	3,565	△ 12,348	0.8	△ 0.3
	増減率	△ 7.4	△ 6.7	皆増	△ 51.5		

ア 予算現額 847,420 千円に対して支出済額は 832,227 千円（執行率 98.2%）で、前年度と比較して 59,359 千円（△6.7%）減少している。

イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1 目常備消防費 62,734 千円（△7.1%）が減少している。

第 9 款 教育費

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
令和 7 年度		7,093,364	4,651,874	1,602,290	839,200	65.6	11.9
令和 6 年度		7,769,526	5,184,622	1,975,952	608,952	66.7	13.7
比較	増減額	△ 676,162	△ 532,748	△ 373,662	230,248	△ 1.1	△ 1.8
	増減率	△ 8.7	△ 10.3	△ 18.9	37.8		

ア 予算現額 7,093,364 千円に対して支出済額 4,651,874 千円（執行率 65.6%）で、前年度と比較して 532,748 千円（△10.3%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項教育総務費 1,191,680 千円（構成比率 25.6%）、

2 項小学校費 2,082,486 千円（構成比率 44.8%）、3 項中学校費 322,615 千円（構成比率 6.9%）、5 項社会教育費 681,241 千円（構成比率 14.6%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは、1 項教育総務費では 2 目事務局費 388,317 千円（構成比率 8.3%）、3 目教育支援センター費 471,500 千円（構成比率 10.1%）、2 項小学校費では 1 目学校管理費 2,036,220 千円（構成比率 43.8%）、3 項中学校費では 1 目学校管理費 292,597 千円（構成比率 6.3%）、5 項社会教育費では 3 目図書館費 208,578 千円（構成比率 4.5%）、8 目留守家庭児童会費 194,502 千円（構成比率 4.2%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは 1 項教育総務費では、3 目教育支援センター費 61,071 千円（14.9%）、4 目教育指導費 30,064 千円（19.5%）などが増加し、2 項小学校費では、1 目学校管理費 988,901 千円（94.4%）増加している。また、5 項社会教育費では、7 目文化財保護費 83,599 千円（350.8%）、11 目学習館費 16,274 千円（91.8%）増加し、6 項保健体育費では、3 目スポーツ施設費 34,984 千円（59.8%）などが増加している。一方で、3 項中学校費では 1 目学校管理費 1,813,142 千円（△86.1%）減少している。

第 10 款 公債費

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和 7 年度		2,375,299	2,374,411	888	100.0	6.1
令和 6 年度		2,375,307	2,374,948	359	100.0	6.3
比較	増減額	△ 8	△ 537	529	0.0	△ 0.2
	増減率	△ 0.0	△ 0.0	147.4		

ア 予算現額 2,375,299 千円に対して支出済額 2,374,411 千円（執行率 100.0%）で、前年度と比較して 537 千円（△0.0%）減少している。

イ 支出済額は、1 目元金 2,168,720 千円（構成比率 91.3%）、2 目利子 205,691 千円（構成比率 8.7%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 49,274 千円（△2.2%）減少し、利子償還金 48,737 千円（31.1%）が増加している。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		449,755	432,092	17,663	96.1	1.1
令和6年度		436,845	407,089	29,756	93.2	1.1
比較	増減額	12,910	25,003	△ 12,093	2.9	0.0
	増減率	3.0	6.1	△ 40.6		

ア 予算現額 449,755 千円に対して支出済額 432,092 千円（執行率 96.1%）で、前年度と比較して 25,003 千円（6.1%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 213,894 千円（構成比率 49.5%）、3 項土地取得費 206,385 千円（構成比率 47.7%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 206,385 千円で、前年度 209,500 千円と比較して 3,115 千円（△1.5%）減少している。

第12款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和7年度		18,506	0	18,506	0.0	0.0
令和6年度		20,171	0	20,171	0.0	0.0
比較	増減額	△ 1,665	0	△ 1,665	0.0	0.0
	増減率	△ 8.3	-	△ 8.3		

予備費の充用は、29 件、充用金額 16,494 千円（前年度 18 件、14,829 千円）である。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近 2 か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(別表第 1 参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

年度 会計名	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
土地取得事業	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	31,985	27,038	31,985	27,038	4,948	△30,294
介護保険事業	584,186	322,355	584,186	322,355	261,831	146,261
後期高齢者医療	57,397	47,694	57,397	47,694	9,703	7,771
合 計	673,569	397,087	673,569	397,087	276,482	123,738

- (1) 特別会計を総合すると、形式収支は 673,569 千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が 31,985 千円、介護保険事業が 584,186 千円、後期高齢者医療が 57,397 千円の黒字である。

- (2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が 4,948 千円、介護保険事業が 261,831 千円、後期高齢者医療が 9,703 千円の黒字である。

(別表第 1 5～別表第 2 1 参照)

2 決算の概要

土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも 206,385 千円で、差引き 0 円となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度		206,386	206,385	206,385	100.0
令和 6 年度		209,500	209,500	209,500	100.0
比較	増減額	△ 3,114	△ 3,115	△ 3,115	0.0
	増減率	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.5	

(1) 歳入は、予算現額 206,386 千円に対して調定額は 206,385 千円（調定率 99.9%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 3,115 千円（△1.5%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、一般会計繰入金は 206,385 千円（構成比率 100.0%）

〔歳 出〕

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 7 年度		206,386	206,385	1	99.9
令和 6 年度		209,500	209,500	0	100.0
比較	増減額	△ 3,114	△ 3,115	1	△ 0.1
	増減率	△ 1.5	△ 1.5	-	

(1) 歳出は、予算現額 206,386 千円に対して 99.9%執行し、支出済額は 206,385 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 3,115 千円（△1.5%）減少している。

(2) 歳出の内訳は、公債費 206,385 千円（構成比率 100.0%）である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が 3,115 千円（△1.5%）減少している。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 7,085,403 千円、歳出 7,053,418 千円で収支差引き 31,985 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 27,038 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 4,947 千円の黒字である。

〔歳 入〕

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度		7,623,728	7,299,257	7,085,403	24,369	189,485	97.1
令和 6 年度		8,005,206	7,577,057	7,363,981	25,644	187,432	97.2
比較	増減額	△ 381,478	△ 277,800	△ 278,578	△ 1,275	2,053	△ 0.1
	増減率	△ 4.8	△ 3.7	△ 3.8	△ 5.0	1.1	

(1) 歳入は、予算現額 7,623,728 千円に対して調定額は 7,299,257 千円（調定率 95.7%）で、その 97.1%を収入し、収入済額は 7,085,403 千円となり、収入

済額を前年度と比較すると 278,578 千円（△3.8%）減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は 1,324,540 千円（構成比率 18.7%）で、前年度と比較して 89,976 千円（△6.4%）減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は 4,852,528 千円（構成比率 68.5%）、繰入金 854,445 千円（構成比率 12.1%）などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、諸収入 4,509 千円（30.5%）などが増加し、国民健康保険料 89,976 千円（△6.4%）、府支出金 143,004 千円（△2.9%）などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については 93.3%で、前年度 93.7%より 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分については 33.5%で、前年度 37.7%より 4.2 ポイント低下している。保険料全体の収納率は 86.1%で、前年度 86.9%より 0.8 ポイント低下している。

オ 不納欠損額は、24,369 千円で前年度 25,644 千円と比較して 1,275 千円（△5.0%）減少している。

カ 収入未済額は、189,485 千円で前年度 187,432 千円と比較して 2,053 千円（1.1%）増加している。

〔歳 出〕

（単位：千円・%）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 7 年度		7,623,728	7,053,418	570,310	92.5
令和 6 年度		8,005,206	7,336,943	668,263	91.7
比較	増減額	△ 381,478	△ 283,525	△ 97,953	0.8
	増減率	△ 4.8	△ 3.9	△ 14.7	

(1) 歳出は、予算現額 7,623,728 千円に対して 92.5%執行し、支出済額は 7,053,418 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 283,525 千円（△3.9%）減少している。

(2) 歳出の主なものは、保険給付費 4,747,904 千円（構成比率 67.3%）、国民健康保険事業費納付金 2,027,902 千円（構成比率 28.8%）などである。

(3) 前年度と比較してみると、保険給付費 126,477 千円（△2.6%）、国民健康保険事業費納付金 169,036 千円（△7.7%）などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 7,990,806 千円、歳出 7,406,619 千円で差引き 584,186 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 322,355 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 261,831 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和 7 年度		8,006,208	8,020,914	7,990,806	8,237	21,871	99.6
令和 6 年度		7,311,402	7,370,088	7,339,794	8,518	21,775	99.6
比 較	増減額	694,806	650,826	651,012	△ 281	96	0
	増減率	9.5	8.8	8.9	△ 3.3	0.4	

(1) 歳入は、予算現額 8,006,208 千円に対して調定額は 8,020,914 千円（調定率 100.2%）で、その 99.6%を収入し、収入済額は 7,990,806 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 651,012 千円（8.9%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,937,102 千円（構成比率 24.2%）、国庫支出金 1,807,943 千円（構成比率 22.6%）、介護保険料 1,400,542 千円（構成比率 17.5%）、繰入金 1,577,055 千円（構成比率 19.7%）などである。

イ 前年度と比較してみると、繰入金 219,645 千円（16.2%）、繰越金 146,261 千円（83.1%）、国庫支出金 134,369 千円（8.0%）、支払基金交付金 123,516 千円（6.8%）などが増加している。

ウ 保険料の収入率は、現年分については、前年度と同じ 99.4%である。滞納繰越分については 10.5%で、前年度 10.6%より 0.1 ポイント減少している。

保険料全体の収納率は 97.9%で前年度 97.8%より 0.1 ポイント上昇している。

エ 保険料の不納欠損額は 8,237 千円で、前年度 8,518 千円より 281 千円（△ 3.3%）減少している。

オ 保険料の収入未済額は、21,871 千円で、前年度 21,775 千円と比較して 96 千円（0.4%）増加している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和7年度		8,006,208	7,406,619	558,089	92.5
令和6年度		7,311,402	7,017,439	293,963	96.0
比較	増減額	694,806	389,180	264,126	△ 3.5
	増減率	9.5	5.5	89.9	

- (1) 歳出は、予算現額 8,006,208 千円に対して 92.5% 執行し、支出済額は 7,406,619 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 389,180 千円 (5.5%) 増加している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 6,428,340 千円 (構成比率 86.8%)、地域支援事業費 290,643 千円 (構成比率 3.9%)、基金積立金 322,355 千円 (構成比率 4.4%) などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 189,808 千円 (3.0%)、基金積立金 146,261 千円 (83.1%) などが増加している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 1,363,665 千円、歳出 1,306,268 千円で差引き 57,397 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 47,694 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 9,703 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		1,348,295	1,375,324	1,363,665	1,216	10,443	99.2
令和6年度		1,318,563	1,278,112	1,272,484	998	4,630	99.6
比較	増減額	29,732	97,212	91,181	218	5,813	△ 0.4
	増減率	2.3	7.6	7.2	21.8	125.6	

- (1) 歳入は、予算現額 1,348,295 千円に対して調定額は 1,375,324 千円 (調定率 102.0%) で、収入済額は 1,363,665 千円 (収入率 99.2%) となり、収入済額を前年度と比較すると 91,181 千円 (7.2%) 増加している。
- (2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 989,022 千円 (構成比率 72.5%)、繰入金 321,871 千円 (構成比率 23.6%) などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 64,707 千円（7.0%）、繰入金 14,035 千円（4.6%）などが増加している。

〔歳 出〕

（単位：千円・％）

区分 年度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 7 年度		1,348,295	1,306,268	42,027	96.9
令和 6 年度		1,318,563	1,224,789	93,774	92.9
比較	増減額	29,732	81,479	△ 51,747	4.0
	増減率	2.3	6.7	△ 55.2	

- (1) 歳出は、予算現額 1,348,295 千円に対して 96.9%執行し、支出済額は 1,306,268 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 81,479 千円（6.7%）増加している。
- (2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,245,872 千円（構成比率 95.4%）である。
- (3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金 69,656 千円（5.9%）増加している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 市有財産の異動状況

(単位：㎡・%)

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延床面積)		
		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
行 政 財 産		463,322.79	461,682.91	0.4	153,199.24	152,864.08	0.2
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.0	10,709.63	10,709.63	0.0
	その他の 行政機関	6,282.65	6,282.65	0.0	4,834.79	4,834.79	0.0
	公共用	449,960.88	448,321.00	0.4	137,654.82	137,319.66	0.2
普 通 財 産		38,140.74	45,387.68	△16.0	18,284.92	20,085.38	△9.0
合 計		501,463.53	507,070.59	△1.1	171,484.16	172,949.46	△0.8

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 463,322.79 ㎡、普通財産 38,140.74 ㎡で、合計 501,463.53 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 1,639.88 ㎡増加し、普通財産は 7,246.94 ㎡減少している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 153,199.24 ㎡、普通財産 18,284.92 ㎡で、合計 171,484.16 ㎡となっており、前年度に比べ行政財産は 335.16 ㎡増加し、普通財産は 1,800.46 ㎡減少している。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 9,425,057 千円となり、前年度末に比べ 1,076,662 千円減少した。主な増減は、テクスピア大阪産業振興整備基金 62,309 千円、国民健康保険事業財政調整基金 20,825 千円などが増加し、財政調整基金△586,488 千円、公共施設整備基金△244,617 千円、減債基金△125,591 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,754,205,996	△586,488,158	4,167,717,838
都市施設整備基金	56,922,670	△43,718,439	13,204,231
福祉基金	422,582,084	48,226	422,630,310
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373,212	0	257,373,212
減債基金	605,489,195	△125,590,585	479,898,610
深喜人材育成基金	125,996,238	△1,129,623	124,866,615
公園墓地基金	46,285,813	3,093,985	49,379,798
介護給付費準備基金	279,348,863	△66,079,547	213,269,316
辻川穠太郎やすらぎ基金	69,086,112	160,716	69,246,828
がんばろう基金	46,562,971	△394,217	46,168,754
佐野幸子基金	12,379,528	△1,525,177	10,854,351
地域環境基金	120,631,486	11,584,190	132,215,676
八木稔すこやか基金	41,555,548	△9,737,916	31,817,632
市営住宅整備基金	360,388,417	884,914	361,273,331
テクスピア大阪産業振興整備基金	716,671,119	62,308,973	778,980,092
安全・安心なまちづくり連携活動基金	68,117,426	△2,008,651	66,108,775
ふるさと応援基金	1,344,044,932	△90,872,685	1,253,172,247
公共施設整備基金	802,808,787	△244,616,679	558,192,108
国民健康保険事業財政調整基金	316,203,345	20,824,970	337,028,315
市立駐車場整備基金	38,684,600	△17,598,533	21,086,067
森林環境譲与税基金	16,380,957	4,087,283	20,468,240
シーバスパーク等整備基金	0	84,639	84,639
企業版ふるさと納税基金	0	10,020,323	10,020,323
合 計	10,501,719,299	△1,076,661,991	9,425,057,308

第10 むすび

令和7年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、歳入総額は39,418,059千円と前年度38,087,894千円に比べ1,330,165千円(3.5%)の増となり、同様に歳出総額についても、39,028,093千円と前年度37,782,516千円に比べ1,245,577千円(3.3%)の増となった。歳入歳出差引額は389,967千円、翌年度への繰越財源71,602千円を差引いた実質収支は318,365千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ1,330,165千円(3.5%)増加しており、その主なものとしては、国庫支出金818,584千円、市税757,059千円、地方交付税323,065千円などの増加である。

自主財源は、前年度と比較すると29,980千円(△0.2%)減少し、構成比率は42.1%で前年度と比較して1.6ポイント低下している。歳入の中で32.0%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、市民税(13.7%)、固定資産税(2.2%)、都市計画税(1.2%)が増加し、市税全体で757,059千円(6.4%)増加している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して87,861千円(△91.9%)減少し、収入未済額は、前年度と比較して2,652千円(△1.7%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなす要素であるが、人口減少や高齢化の進展、さらには急激な物価高騰に伴う経済の先行き不透明感から、将来的な減収が懸念される。

このような状況を踏まえ、収入確保と税負担の公平性を両立させる観点から、課税対象の詳細な把握と現年度分税額の確実な収納を徹底する必要がある。特に滞納整理においては、大阪府域地方税徴収機構との連携を一層強化し、積極的な納付指導を推進するとともに、複雑かつ多様化する金融資産について、徹底した財産調査を実施することが求められる。さらに、市税以外の自主財源確保として、市有財産の積極的な有効活用を図るほか、受益者負担の観点に基づく公共施設利用料の適正なあり方等について継続的な検証を重ねることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると1,360,145千円(6.3%)増加し、構成比率は57.9%で前年度と比較して1.6ポイント増加している。

市債の現在高は、27,330,872千円であり、前年度と比較して482,980千円(1.8%)

増加している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用については、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、金利の動向に注視しつつ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用にも努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ 1,245,577 千円（3.3%）増加している。款別の増減をみると、民生費 2,055,139 千円、総務費 370,146 千円などが増加し、衛生費 732,829 千円、教育費 532,748 千円などが減少している。

翌年度繰越額は 2,525,332 千円で、前年度と比較すると 270,884 千円（9.7%）減少しており、主な繰越事業は小学校施設整備事業、産業振興対策事業などである。

また、不用額は 3,541,459 千円で、前年度と比較すると 507,331 千円（16.7%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 86.5%となっている。不用額の主なものは民生費 1,150,739 千円、総務費 866,235 千円、教育費 839,200 千円、土木費 390,752 千円などである。

次に特別会計では、4 特別会計の歳入総額 16,646,260 千円（前年度比 2.8%増）に対して、歳出総額 15,972,691 千円（前年度比 1.2%増）で、歳入歳出差引額が 673,569 千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標でみると、財政力指数は 0.676 で前年度 0.687 より 0.011 ポイント低下し、経常収支比率は 102.4%で前年度 100.8%より 1.6 ポイント上昇している。また、実質公債費比率は 6.1%で前年度 7.4%より 1.3 ポイント低下し、実質収支比率は 1.7%で前年度 1.2%より 0.5 ポイント上昇している。このように実質公債費比率はやや改善されたものの他の財政指標は年々悪化傾向にあり、財政基盤の確立に向けより一層努められることを要望する。

また、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることなく、かつ、将来世代に大きな負担を残すことがないよう、抑制していくことも必要である。

今後、日本の総人口が令和 38 年に 1 億人を割るほどの急速な人口減少・少子高齢化に直面し、本市の行財政運営は一層厳しくなることが懸念される。増大を続ける扶助費の圧迫に加え、老朽化した公共施設の改修・整備に伴うコストの双方が重くのしかかる中、それらへの的確な対応が不可欠となっている。従って、施設等の更新や統廃合に係る事業計画を精査し、大規模な支出を長期的かつ計画的に平準化させることが急務と考える。

将来世代に過度な負担を残さぬよう、引き続き、健全な財政基盤の維持・確立に

向けた取り組みを行うよう強く要望する。

市立病院においては、抜本的な経営改善を目指し、令和6年12月に「泉大津市立周産期小児医療センター」及び「泉大津急性期メディカルセンター」として再編し、指定管理者制度を導入した急性期メディカルセンターについては経営改善が図られている一方で、周産期小児医療センターにおいては、当初の計画の目標を達成できていない状況である。このまま推移すれば、近い将来、資金不足比率が経営健全化基準を超過し、病院運営の継続が困難になることが危惧される。

こうした状況を鑑み先般、周産期小児医療センターについても公設公営から公設民営へ経営形態を見直すため、指定管理者制度へ変更する方針が示されたところであるが、今後は指定管理者のもとで抜本的な経営体制の見直を図り、早急な収支改善の実現を強く望むものである。

歳入の確保に向け、産業振興や子育て支援・教育の充実をはじめとする魅力的なまちづくりを推進し、人口の維持・流入を通じた税収基盤の強固化に務める必要がある。併せて、市有財産の積極的な有効活用など多角的な収入確保策にも取り組まねばならない。

一方の歳出については、各施策・事業の必要性を確認するとともに優先順位を厳しく精査したうえで、中長期的視野に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を断行し、市民サービスと住民福祉の質の維持・向上を図ることが求められる。

本市が市民にとって将来にわたり魅力的なまちであり続けられるよう、確固たる財政基盤の確立に尽力されたい。

別表第1

一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和7年度)		(単位：円)						
区 分		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
会計名		歳 入	歳 出	形 式 収 支 (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 (C) - (D)	前 年 度 実 質 収 支	単 年 度 収 支 (E) - (F)
特 別 会 計	一 般 会 計	39,418,059,428	39,028,092,819	389,966,609	71,602,000	318,364,609	225,745,614	92,618,995
	土 地 取 得 事 業 計	206,385,129	206,385,129	-	-	-	-	-
	国 民 健 康 保 険 事 業 計	7,085,403,493	7,053,418,074	31,985,419	-	31,985,419	27,037,571	4,947,848
	介 護 保 険 事 業 計	7,990,805,784	7,406,619,317	584,186,467	-	584,186,467	322,355,453	261,831,014
	後 期 高 齢 者 医 療 計	1,363,665,340	1,306,268,390	57,396,950	-	57,396,950	47,694,309	9,702,641
	小 計	16,646,259,746	15,972,690,910	673,568,836	-	673,568,836	397,087,333	276,481,503
合 計		56,064,319,174	55,000,783,729	1,063,535,445	71,602,000	991,933,445	622,832,947	369,100,498

別表第2

財政力指数の推移

区分	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額 (A)		10,780,551	10,466,742	10,334,287
基準財政需要額 (B)		16,291,426	15,559,106	14,892,598
単年度財政力指数 (A) / (B)		0.662	0.673	0.694
財政力指数 (3ヶ年平均値)		0.676	0.687	0.692

別表第3

経常収支比率の推移

区分	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
経常一般財源 (A)		19,930,898	18,977,551	18,133,467
臨時財政対策債 (B)		-	87,734	176,003
減収補てん債特例分 (C)		-	-	-
経常経費充当一般財源 (D)		20,813,006	19,208,643	17,706,265
経常収支比率 (D) / (A+B+C) × 100		104.4%	100.8%	96.7%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和7年度)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市	12,031,269,000	26.7	12,771,211,313	32.1	12,606,657,734	32.0	104.8	7,787,627	82.7	156,765,952	49.7
地方議与税	198,846,000	0.4	183,932,852	0.5	183,932,852	0.5	92.5	-	-	-	-
利子割交付金	40,000,000	0.1	28,146,000	0.1	28,146,000	0.1	70.4	-	-	-	-
配当割交付金	126,391,000	0.3	126,391,000	0.3	126,391,000	0.3	100.0	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	192,849,000	0.4	192,849,000	0.5	192,849,000	0.5	100.0	-	-	-	-
法人事業税交付金	234,920,000	0.5	234,920,000	0.6	234,920,000	0.6	100.0	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,945,347,000	4.3	1,945,347,000	4.9	1,945,347,000	4.9	100.0	-	-	-	-
環境性能割交付金	39,852,000	0.1	39,852,914	0.1	39,852,914	0.1	100.0	-	-	-	-
地方特例交付金	74,576,000	0.2	70,247,000	0.2	70,247,000	0.2	94.2	-	-	-	-
地方交付税	5,702,958,000	12.6	5,702,958,000	14.3	5,702,958,000	14.5	100.0	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,944,000	0.0	9,944,000	0.0	99.4	-	-	-	-
分担金及び負担金	58,169,000	0.1	62,981,235	0.2	60,546,570	0.2	104.1	-	-	2,434,665	0.8
使用料及び手数料	302,208,000	0.7	300,372,390	0.8	294,705,563	0.7	97.5	-	-	5,666,827	1.8
国庫支出金	10,562,970,000	23.4	9,023,473,776	22.7	9,023,473,776	22.9	85.4	-	-	-	-
府支出金	2,833,829,000	6.3	2,609,782,951	6.6	2,609,782,951	6.6	92.1	-	-	-	-
財産収入	218,747,000	0.5	214,397,833	0.5	214,397,833	0.5	98.0	-	-	-	0.0
寄附金	1,032,010,000	2.3	632,385,484	1.6	632,385,484	1.6	61.3	-	-	-	-
繰入金	2,495,441,000	5.5	1,250,570,992	3.1	1,250,570,992	3.2	50.1	-	-	-	-
繰越金	305,378,000	0.7	305,378,614	0.8	305,378,614	0.8	100.0	-	-	-	-
諸収入	1,319,024,000	2.9	1,385,985,382	3.5	1,233,872,145	3.1	93.5	1,627,269	17.3	150,485,968	47.7
市債	5,370,100,000	11.9	2,651,700,000	6.7	2,651,700,000	6.7	49.4	-	-	-	-
小計	45,094,884,000	100.0	39,742,827,736	100.0	39,418,059,428	100.0	87.4	9,414,896	100.0	315,353,412	100.0
特別会計	206,386,000	1.2	206,385,129	1.2	206,385,129	1.2	100.0	-	-	-	-
土地取得事業	7,623,728,000	44.4	7,299,256,742	43.2	7,085,403,493	42.6	92.9	24,368,698	72.1	189,484,551	85.4
国民健康保険事業	8,006,208,000	46.6	8,020,913,874	47.5	7,990,805,784	48.0	99.8	8,236,710	24.4	21,871,380	9.9
介護保険事業	1,348,295,000	7.8	1,375,323,930	8.1	1,363,665,340	8.2	101.1	1,215,942	3.6	10,442,648	4.7
後期高齢者医療	17,184,617,000	100.0	16,901,879,675	100.0	16,646,259,746	100.0	98.4	33,821,350	100.0	221,798,579	100.0
小計	62,279,501,000		56,644,707,411		56,064,319,174		91.0	43,236,246		537,151,991	
合計											

一般会計款別歳入の推移

年度 款別	令和6年度			令和7年度			対前年度		収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率	令和6年度	令和7年度
市	12,104,664,998	11,849,598,273	31.1	12,771,211,313	12,606,657,734	32.0	757,059,461	6.4	97.9	98.7
地方譲与税	183,984,455	183,984,455	0.5	183,932,852	183,932,852	0.5	△ 51,603	△ 0.0	100.0	100.0
利子割交付金	11,192,000	11,192,000	0.0	28,146,000	28,146,000	0.1	16,954,000	151.5	100.0	100.0
配当割交付金	124,196,000	124,196,000	0.3	126,391,000	126,391,000	0.3	2,195,000	1.8	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	163,515,000	163,515,000	0.4	192,849,000	192,849,000	0.5	29,334,000	17.9	100.0	100.0
法人事業税交付金	220,288,000	220,288,000	0.6	234,920,000	234,920,000	0.6	14,632,000	6.6	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,801,391,000	1,801,391,000	4.7	1,945,347,000	1,945,347,000	4.9	143,956,000	8.0	100.0	100.0
環境性能割交付金	36,640,000	36,640,000	0.1	39,852,914	39,852,914	0.1	3,212,914	8.8	100.0	100.0
地方特例交付金	388,173,000	388,173,000	1.0	70,247,000	70,247,000	0.2	△ 317,926,000	△ 81.9	100.0	100.0
地方交付税	5,379,893,000	5,379,893,000	14.1	5,702,958,000	5,702,958,000	14.5	323,065,000	6.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	10,114,000	10,114,000	0.0	9,944,000	9,944,000	0.0	△ 170,000	△ 1.7	100.0	100.0
分担金及び負担金	64,105,925	62,229,910	0.2	62,981,235	60,546,570	0.2	△ 1,683,340	△ 2.7	97.1	96.1
使用料及び手数料	320,138,698	314,843,628	0.8	300,372,390	294,705,563	0.7	△ 20,138,065	△ 6.4	98.3	98.1
国庫支出金	8,204,889,768	8,204,889,768	21.5	9,023,473,776	9,023,473,776	22.9	818,584,008	10.0	100.0	100.0
府支出金	2,445,489,419	2,445,489,419	6.4	2,609,782,951	2,609,782,951	6.6	164,293,532	6.7	100.0	100.0
財産収入	114,933,746	114,722,214	0.3	214,397,833	214,397,833	0.5	99,675,619	86.9	99.8	100.0
寄附金	727,356,531	727,356,531	1.9	632,385,484	632,385,484	1.6	△ 94,971,047	△ 13.1	100.0	100.0
繰入金	2,336,544,394	2,336,544,394	6.1	1,250,570,992	1,250,570,992	3.2	△ 1,085,973,402	△ 46.5	100.0	100.0
繰越金	237,387,255	237,387,255	0.6	305,378,614	305,378,614	0.8	67,991,359	28.6	100.0	100.0
諸収入	1,113,764,526	985,812,338	2.6	1,385,985,382	1,233,872,145	3.1	248,059,807	25.2	88.5	89.0
市債	2,489,634,000	2,489,634,000	6.5	2,651,700,000	2,651,700,000	6.7	162,066,000	6.5	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	38,478,295,715	38,087,894,185	100.0	39,742,827,736	39,418,059,428	100.0	1,330,165,243	3.5	99.0	99.2

(単位：円・%)

一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・%)

財源別・区分	決 算		額		比較増減	増減率
	令和6年度	構成比率	令和7年度	構成比率		
市	11,849,598,273	31.1	12,606,657,734	32.0	757,059,461	6.4
分担金及び負担金	62,229,910	0.2	60,546,570	0.2	△ 1,683,340	△ 2.7
使用料及び手数料	314,843,628	0.8	294,705,563	0.7	△ 20,138,065	△ 6.4
財産収入	114,722,214	0.3	214,397,833	0.5	99,675,619	86.9
寄附金	727,356,531	1.9	632,385,484	1.6	△ 94,971,047	△ 13.1
繰入金	2,336,544,394	6.1	1,250,570,992	3.2	△ 1,085,973,402	△ 46.5
繰越金	237,387,255	0.6	305,378,614	0.8	67,991,359	28.6
諸収入	985,812,338	2.6	1,233,872,145	3.1	248,059,807	25.2
小計	16,628,494,543	43.7	16,598,514,935	42.1	△ 29,979,608	△ 0.2
地方譲与税	183,984,455	0.5	183,932,852	0.5	△ 51,603	△ 0.0
利子割交付金	11,192,000	0.0	28,146,000	0.1	16,954,000	151.5
配当交付金	124,196,000	0.3	126,391,000	0.3	2,195,000	1.8
株式等譲渡所得交付金	163,515,000	0.4	192,849,000	0.5	29,334,000	17.9
法人事業税交付金	220,288,000	0.6	234,920,000	0.6	14,632,000	6.6
地方消費税交付金	1,801,391,000	4.7	1,945,347,000	4.9	143,956,000	8.0
環境性能割交付金	36,640,000	0.1	39,852,914	0.1	3,212,914	8.8
地方特例交付金	388,173,000	1.0	70,247,000	0.2	△ 317,926,000	△ 81.9
地方交付税	5,379,893,000	14.1	5,702,958,000	14.5	323,065,000	6.0
交通安全対策特別交付金	10,114,000	0.0	9,944,000	0.0	△ 170,000	△ 1.7
繰越金	237,387,255	0.6	305,378,614	0.8	67,991,359	28.6
小計	20,406,371,983	53.6	21,446,624,114	54.4	1,040,252,131	5.1
分担金及び負担金	62,229,910	0.2	60,546,570	0.2	△ 1,683,340	△ 2.7
使用料及び手数料	314,843,628	0.8	294,705,563	0.7	△ 20,138,065	△ 6.4
国庫支出金	8,204,889,768	21.5	9,023,473,776	22.9	818,584,008	10.0
府支出金	2,445,489,419	6.4	2,609,782,951	6.6	164,293,532	6.7
財産収入	114,722,214	0.3	214,397,833	0.5	99,675,619	86.9
寄附金	727,356,531	1.9	632,385,484	1.6	△ 94,971,047	△ 13.1
繰入金	2,336,544,394	6.1	1,250,570,992	3.2	△ 1,085,973,402	△ 46.5
諸収入	985,812,338	2.6	1,233,872,145	3.1	248,059,807	25.2
市債	2,489,634,000	6.5	2,651,700,000	6.7	162,066,000	6.5
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
小計	21,459,399,642	56.3	22,819,544,493	57.9	1,360,144,851	6.3
合計	38,087,894,185	100.0	39,418,059,428	100.0	1,330,165,243	3.5

一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・%)

財源別・区分	決 算		額		比較増減	増減率
	令和6年度	構成比率	令和7年度	構成比率		
市	11,849,598,273	31.1	12,606,657,734	32.0	757,059,461	6.4
地方譲与税	183,984,455	0.5	183,932,852	0.5	△ 51,603	△ 0.0
利子割交付金	11,192,000	0.0	28,146,000	0.1	16,954,000	151.5
配当交付金	124,196,000	0.3	126,391,000	0.3	2,195,000	1.8
株式等譲渡所得交付金	163,515,000	0.4	192,849,000	0.5	29,334,000	17.9
法人事業税交付金	220,288,000	0.6	234,920,000	0.6	14,632,000	6.6
地方消費税交付金	1,801,391,000	4.7	1,945,347,000	4.9	143,956,000	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
環境性能割交付金	36,640,000	0.1	39,852,914	0.1	3,212,914	8.8
地方特例交付金	388,173,000	1.0	70,247,000	0.2	△ 317,926,000	△ 81.9
地方交付税	5,379,893,000	14.1	5,702,958,000	14.5	323,065,000	6.0
交通安全対策特別交付金	10,114,000	0.0	9,944,000	0.0	△ 170,000	△ 1.7
繰越金	237,387,255	0.6	305,378,614	0.8	67,991,359	28.6
小計	20,406,371,983	53.6	21,446,624,114	54.4	1,040,252,131	5.1
分担金及び負担金	62,229,910	0.2	60,546,570	0.2	△ 1,683,340	△ 2.7
使用料及び手数料	314,843,628	0.8	294,705,563	0.7	△ 20,138,065	△ 6.4
国庫支出金	8,204,889,768	21.5	9,023,473,776	22.9	818,584,008	10.0
府支出金	2,445,489,419	6.4	2,609,782,951	6.6	164,293,532	6.7
財産収入	114,722,214	0.3	214,397,833	0.5	99,675,619	86.9
寄附金	727,356,531	1.9	632,385,484	1.6	△ 94,971,047	△ 13.1
繰入金	2,336,544,394	6.1	1,250,570,992	3.2	△ 1,085,973,402	△ 46.5
諸収入	985,812,338	2.6	1,233,872,145	3.1	248,059,807	25.2
市債	2,489,634,000	6.5	2,651,700,000	6.7	162,066,000	6.5
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
小計	17,681,522,202	46.4	17,971,435,314	45.6	289,913,112	1.6
合計	38,087,894,185	100.0	39,418,059,428	100.0	1,330,165,243	3.5

市税収納状況の推移

年 度 区 分		令和 6 年度										令和 7 年度					
		予 算 現 額 (円)		調 定 額 (円)		収入 済 額 (円)		不納欠損額 (円)		収入 済 額 (円)		不納欠損額 (円)		収入未済額 (円)		収入 済 額 (円)	
個 人	市 民	予 算 現 額		調 定 額		収入 済 額		不納欠損額		収入 済 額		不納欠損額		収入未済額		収入 済 額	
		予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)	予算比 (%)	増減率 (%)
現年課税分	3,620,177,000	3,810,332,029	3,765,600,401	4,018	44,727,610	104.0	98.8	31.8	△ 5.6	4,091,531,000	4,320,476,387	20,373	45,028,107	104.5	99.0	33.9	13.5
滞納繰越分	38,336,000	175,906,825	35,653,135	93,284,314	46,969,376	93.0	20.3	0.3	△ 20.8	37,058,000	95,018,934	4,302,303	50,419,968	108.7	42.4	0.3	13.0
小 計	3,658,513,000	3,986,238,854	3,801,253,536	93,288,332	91,696,986	103.9	95.4	32.1	△ 5.8	4,128,589,000	4,415,495,321	4,315,724,570	95,448,075	104.5	97.7	34.2	13.5
現年課税分	828,197,000	839,906,000	835,625,278	-	4,280,722	100.9	99.5	7.1	3.7	798,646,000	953,852,800	-	-980,100	119.6	100.1	7.6	14.3
滞納繰越分	723,000	3,966,448	833,100	115,000	3,018,348	115.2	21.0	0.0	0.9	1,327,000	7,488,370	376,501	6,396,169	59.2	10.5	0.0	△ 5.7
小 計	828,920,000	843,872,448	836,458,378	115,000	7,299,070	100.9	99.1	7.1	3.7	799,973,000	961,341,170	376,501	5,346,069	119.5	99.4	7.6	14.2
計	4,487,433,000	4,830,111,302	4,637,711,914	93,403,332	98,996,056	103.3	96.0	39.1	△ 4.2	4,928,562,000	5,376,836,491	4,699,177	100,794,144	107.0	98.0	41.8	13.7
現年課税分	4,613,353,000	4,848,520,800	4,823,744,310	211,861	24,564,629	104.6	99.5	40.7	△ 0.0	4,752,563,000	4,967,739,300	0	21,557,446	104.1	99.6	39.2	2.5
滞納繰越分	22,375,000	45,387,592	24,259,380	1,184,926	19,943,286	108.4	53.4	0.2	△ 0.9	18,921,000	44,370,122	2,031,175	18,966,573	123.5	52.7	0.2	△ 3.7
小 計	4,635,728,000	4,893,908,392	4,848,003,690	1,396,787	44,507,915	104.6	99.1	40.9	△ 0.0	4,771,484,000	5,012,109,422	2,031,175	40,524,019	104.2	99.2	39.4	2.5
国有資産等所在 市町村交付金	556,631,000	561,514,400	561,514,400	-	-	100.9	100.0	4.7	△ 0.1	554,000,000	557,359,600	-	-	100.6	100.0	4.4	△ 0.7
計	5,192,359,000	5,455,422,792	5,409,518,090	1,396,787	44,507,915	104.2	99.2	45.7	△ 0.1	5,325,484,000	5,569,469,922	2,031,175	40,524,019	103.8	99.2	43.8	2.2
現年課税分	113,410,000	137,645,500	134,959,690	12,800	2,673,010	119.0	98.0	1.1	3.9	10,000,000	12,051,900	0	0	120.5	100.0	0.1	△ 91.1
滞納繰越分	2,336,000	6,740,380	2,282,081	542,130	3,916,169	97.7	33.9	0.0	△ 16.5	123,740,000	138,355,000	8,000	3,016,700	109.4	97.8	1.1	5830.1
環境性能割	6,400,000	9,938,800	9,938,800	-	-	155.3	100.0	0.1	37.7	2,179,000	6,609,279	623,750	4,053,686	88.7	29.2	0.0	△ 80.6
計	122,146,000	154,324,680	147,180,571	554,930	6,589,179	120.5	95.4	1.2	3.6	135,919,000	157,016,179	631,750	7,070,386	109.9	95.1	1.2	1.4
現年課税分	639,695,000	649,653,883	649,653,883	-	-	101.6	100.0	5.5	△ 1.2	639,695,000	641,978,315	-	-	100.4	100.0	5.1	△ 1.2
計	639,695,000	649,653,883	649,653,883	-	-	101.6	100.0	5.5	△ 1.2	639,695,000	641,978,315	-	-	100.4	100.0	5.1	△ 1.2
現年課税分	973,662,000	1,005,577,300	1,000,416,018	43,939	5,117,343	102.7	99.5	8.4	0.3	997,648,000	1,016,615,900	0	4,403,964	101.5	99.6	8.0	1.2
滞納繰越分	4,738,000	9,575,041	5,117,797	249,974	4,207,270	108.0	53.4	0.0	△ 2.7	3,961,000	9,295,406	425,525	3,873,439	123.6	52.7	0.0	△ 4.3
計	978,400,000	1,015,152,341	1,005,533,815	293,913	9,324,613	102.8	99.1	8.6	0.2	1,001,609,000	1,025,911,306	425,525	8,377,403	101.5	99.1	8.2	1.2
合 計	11,420,033,000	12,104,664,998	11,849,598,273	95,648,962	159,417,763	103.8	97.9	100.0	△ 1.7	12,031,269,000	12,771,211,313	7,787,627	156,765,952	104.8	98.7	100.0	6.4

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和7年度)

(単位：円・%)

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		額		型 年 度 繰 越 額				不 用 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継 続 通 越 額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	議 会 費	269,331,000	0.6	264,661,514	0.7	98.3	-	-	-	-	-	-	4,669,486	0.1	1.7
	総 務 費	6,568,877,000	14.6	5,540,779,562	14.2	84.3	-	161,862,000	-	161,862,000	6.4	2.5	866,235,438	24.5	13.2
	民 生 費	19,543,089,000	43.3	18,378,589,343	47.1	94.0	-	13,761,000	-	13,761,000	0.5	0.1	1,150,738,657	32.5	5.9
	衛 生 費	3,538,359,000	7.8	3,347,335,013	8.6	94.6	-	-	-	-	0.0	0.0	191,023,987	5.4	5.4
	農 林 水 産 業 費	30,337,000	0.1	29,384,724	0.1	96.9	-	-	-	-	-	-	952,276	0.0	3.1
	商 工 費	858,470,000	1.9	266,724,538	0.7	31.1	-	542,542,000	-	542,542,000	21.5	63.2	49,203,462	1.4	5.7
	土 木 費	3,502,077,000	7.8	2,910,012,870	7.5	83.1	-	201,312,000	-	201,312,000	8.0	5.7	390,752,130	11.0	11.2
	消 防 費	847,420,000	1.9	832,227,435	2.1	98.2	-	3,565,000	-	3,565,000	-	0.4	11,627,565	0.3	1.4
	教 育 費	7,093,364,000	15.7	4,651,874,224	11.9	65.6	-	1,602,290,000	-	1,602,290,000	63.4	22.6	839,199,776	23.7	11.8
	公 債 費	2,375,299,000	5.3	2,374,411,468	6.1	100.0	-	-	-	-	-	-	887,532	0.0	0.0
	諸 支 出 金	449,755,000	1.0	432,092,128	1.1	96.1	-	-	-	-	-	-	17,662,872	0.5	3.9
	予 備 費	18,506,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,506,000	0.5	100.0
	小 計	45,094,884,000	100.0	39,028,092,819	100.0	86.5	-	2,525,332,000	-	2,525,332,000	99.9	5.6	3,541,459,181	100.0	7.9
	特 別 会 計	土 地 取 得 事 業	206,386,000	1.2	206,385,129	1.3	100.0	-	-	-	-	-	-	871	△ 0.1
国民健康保険事業		7,623,728,000	44.4	7,053,418,074	44.2	92.5	-	-	-	-	-	-	570,309,926	48.7	7.5
介護保 険 事 業		8,006,208,000	46.6	7,406,619,317	46.4	92.5	-	41,500,000	-	41,500,000	-	-	558,088,683	47.7	7.5
後期高齢者医療		1,348,295,000	7.8	1,306,268,390	8.2	96.9	-	-	-	-	-	-	42,026,610	3.6	3.1
小 計		17,184,617,000	100.0	15,972,690,910	100.0	92.9	-	41,500,000	-	41,500,000	-	-	1,170,426,090	100.0	7.1
合 計		62,279,501,000		55,000,783,729		88.3	-	2,566,832,000	-	2,566,832,000		4.1	4,711,885,271		7.6

一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

款別	年度	令和6年度				令和7年度				対前年度支出済額比較		
		予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率	
議会	会費	265,587,000	257,540,335	0.7	97.0	269,331,000	264,661,514	0.7	98.3	7,121,179	2.8	
総務	費	6,007,556,000	5,170,633,602	13.7	86.1	6,568,877,000	5,540,779,562	14.2	84.3	370,145,960	7.2	
民生	費	18,178,413,000	16,323,450,447	43.2	89.8	19,543,089,000	18,378,589,343	47.1	94.0	2,055,138,896	12.6	
衛生	費	4,321,026,000	4,080,163,763	10.8	94.4	3,538,359,000	3,347,335,013	8.5	94.6	△ 732,828,750	△ 18.0	
農林水産業	費	26,743,000	25,670,232	0.1	96.0	30,337,000	29,384,724	0.1	96.9	3,714,492	14.5	
商工	費	102,382,000	90,081,422	0.2	88.0	858,470,000	266,724,538	0.7	31.1	176,643,116	196.1	
土木	費	3,193,741,000	2,976,729,962	7.9	93.2	3,502,077,000	2,910,012,870	7.5	83.1	△ 66,717,092	△ 2.2	
消防	費	915,563,000	891,586,718	2.4	97.4	847,420,000	832,237,435	2.1	98.2	△ 59,359,283	△ 6.7	
教育	費	7,769,526,000	5,184,621,721	13.7	66.7	7,093,364,000	4,651,874,224	11.9	65.6	△ 532,747,497	△ 10.3	
公債	費	2,375,307,000	2,374,948,356	6.3	100.0	2,375,299,000	2,374,411,468	6.1	100.0	△ 536,888	△ 0.0	
諸支出金		436,845,000	407,089,013	1.1	93.2	449,755,000	432,092,128	1.1	96.1	25,003,115	6.1	
予備費		20,171,000	-	-	-	18,506,000	-	-	-	-	-	
合計		43,612,860,000	37,782,515,571	100.0	86.6	45,094,884,000	39,028,092,819	100.0	86.5	1,245,577,248	3.3	

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和 6 年度				令和 7 年度				対前年度支出済額比較		
		予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増 減 額	増減率	
1 報 酬		967,021,000	917,077,036	2.4	94.8	1,148,384,000	1,105,563,682	2.8	96.3	188,486,646	20.6	
2 給 料		1,937,831,000	1,866,925,617	4.9	96.3	2,016,270,000	1,929,449,816	4.9	95.7	62,524,199	3.3	
3 職 員 手 当 等		2,099,260,000	1,996,546,063	5.3	95.1	2,206,805,000	2,107,957,783	5.4	95.5	111,411,730	5.6	
4 共 済 費		879,421,000	816,205,004	2.2	92.8	959,565,000	916,496,008	2.3	95.5	100,291,004	12.3	
5 災 害 補 償 費		61,000	35,510	0.0	58.2	25,000	-	0.0	0.0	△ 35,510	-	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 報 償 費		358,740,000	269,593,672	0.7	75.2	383,669,000	251,293,436	0.6	65.5	△ 18,300,236	△ 6.8	
8 旅 費		35,180,000	21,067,078	0.1	59.9	42,417,000	30,593,894	0.1	72.1	9,526,816	45.2	
9 交 際 費		1,386,000	979,256	0.0	70.7	1,343,000	907,623	0.0	67.6	△ 71,633	△ 7.3	
10 需 用 費		1,026,825,000	941,105,477	2.5	91.7	1,096,928,000	965,195,033	2.5	88.0	24,089,556	2.6	
燃 料		230,220,000	196,095,141	0.5	85.2	227,563,000	189,715,060	0.5	83.4	△ 6,380,081	△ 3.3	
食 糧		19,214,000	17,897,221	0.0	93.1	15,782,000	14,236,422	0.0	90.2	△ 3,660,799	△ 20.5	
消 耗 品		797,000	614,507	0.0	77.1	716,000	550,432	0.0	76.9	△ 64,075	△ 10.4	
食 料		43,408,000	34,049,434	0.1	78.4	44,361,000	30,715,266	0.1	69.2	△ 3,334,168	△ 9.8	
光 熱 水		261,161,000	250,845,373	0.7	96.1	263,968,000	246,048,675	0.6	93.2	△ 4,796,698	△ 1.9	
修 繕		61,886,000	56,083,013	0.1	90.6	79,337,000	59,407,427	0.2	74.9	3,324,414	5.9	
飼 料		60,000	42,010	0.0	70.0	60,000	38,617	0.0	64.4	△ 3,393	△ 8.1	
医 薬 材		143,052,000	126,026,155	0.3	88.1	102,071,000	91,894,498	0.2	90.0	△ 34,131,657	△ 27.1	
附 料		267,027,000	259,452,623	0.7	97.2	363,070,000	332,588,636	0.9	91.6	73,136,013	28.2	
11 役 務 費		387,066,000	314,503,072	0.8	81.3	423,432,000	338,155,136	0.9	79.9	23,652,064	7.5	
12 委 託 料		4,002,738,000	3,532,894,258	9.4	88.3	4,876,673,000	3,795,704,223	9.7	77.8	262,809,955	7.4	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		495,745,000	468,434,132	1.2	94.5	578,434,000	500,084,068	1.3	86.5	31,649,936	6.8	
14 工 事 請 負 費		6,414,275,000	3,187,551,786	8.4	49.7	5,748,873,000	3,012,868,895	7.7	52.4	△ 174,682,891	△ 5.5	
15 原 材 料 費		4,610,000	1,164,530	0.0	25.3	4,303,000	1,731,979	0.0	40.3	567,449	48.7	
16 公 有 財 産 購 入 費		99,320,000	92,757,822	0.2	93.4	44,983,000	31,542,762	0.1	70.1	△ 61,215,060	△ 66.0	
17 備 品 購 入 費		270,505,000	228,409,666	0.6	84.4	446,744,000	429,837,351	1.1	96.2	201,427,685	88.2	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		3,865,423,000	3,231,369,833	8.6	83.6	3,868,795,000	3,495,311,163	9.0	90.3	263,941,330	8.2	
19 扶 助 費		10,708,423,000	10,004,936,300	26.5	93.4	11,850,299,000	10,957,344,093	28.1	92.5	952,407,793	9.5	
20 貸 付 金		571,000	571,000	0.0	100.0	601,000	551,000	0.0	91.7	△ 20,000	△ 3.5	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		110,089,000	100,700,607	0.3	91.5	62,815,000	54,546,957	0.1	86.8	△ 46,153,650	△ 45.8	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,711,404,000	2,697,372,033	7.1	99.5	2,665,582,000	2,649,029,224	6.8	99.4	△ 48,342,809	△ 1.8	
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 積 立 金		1,450,237,000	1,334,867,777	3.5	92.0	1,573,564,000	1,379,751,563	3.5	87.7	44,883,786	3.4	
25 寄 附 金		10,655,000	1,625,291	0.0	0.0	6,073,000	4,383,774	0.0	0.0	2,758,483	169.7	
26 公 庫 費		856,000	801,800	0.0	93.7	508,000	503,100	0.0	99.0	△ 298,700	△ 37.3	
27 繰 出 金		5,755,047,000	5,755,020,961	15.2	100.0	5,069,293,000	5,069,290,256	13.0	100.0	△ 685,730,705	△ 11.9	
28 予 備 費		20,171,000	-	-	-	18,506,000	-	-	-	-	-	
合 計		43,612,860,000	37,782,515,571	100.0	86.6	45,094,884,000	39,028,092,819	100.0	86.5	1,245,577,248	3.3	

別表第12

歳出性質別比較表（一般会計）

(単位：千円・%)

区 分 種 別	令和6年度		令和7年度		比較増減	増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
消費的経費	人件費	5,434,265	14.4	5,898,291	15.1	8.5
	物件費	4,856,105	12.9	5,270,076	13.5	8.5
	維持補修費	201,924	0.5	197,108	0.5	△ 2.4
	扶助費	11,209,660	29.7	11,626,782	29.8	3.7
	補助費等	5,055,922	13.5	4,347,953	11.1	△ 14.0
	小 計	26,757,876	70.8	27,340,210	70.1	2.2
投資的経費	普通建設事業費	3,634,463	9.6	4,345,416	11.1	19.6
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	小 計	3,634,463	9.6	4,345,416	11.1	19.6
その他の経費	公債費	2,480,231	6.6	2,374,411	6.1	△ 4.3
	積立金	1,334,868	3.5	1,379,752	3.5	3.4
	投資及び出資金	-	-	-	-	-
	貸付金	571	0.0	551	0.0	△ 3.5
	繰出金	3,574,506	9.5	3,587,753	9.2	0.4
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
小 計	7,390,176	19.5	7,342,467	18.8	△ 47,709	△ 0.6
合 計	37,782,515	100.0	39,028,093	100.0	1,245,578	3.3

別表第13

地方債種別現在高(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度中 発行額 (B)	令和7年度中 元金償還額 (C)	令和7年度中 現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	1,515,859,154	39,200,000	164,073,411	1,390,985,743
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	529,595,119	200,500,000	18,660,443	711,434,676
3 一般単独事業債	5,970,496,926	1,081,700,000	477,253,710	6,574,943,216
4 公営住宅建設事業債	655,653,874	183,900,000	37,013,081	802,540,793
5 緊急防災・減災事業債	433,604,897	-	26,805,111	406,799,786
6 学校教育施設整備事業債	4,438,000,276	865,300,000	121,307,525	5,181,992,751
7 一般補助施設整備等事業債	161,880,905	232,700,000	1,107,053	393,473,852
8 施設整備事業債(一般財源化分)	52,595,300	-	4,367,074	48,228,226
9 災害復旧事業債	100,629,528	-	20,124,699	80,504,829
10 社会福祉施設整備事業債	69,673,052	17,500,000	6,217,415	80,955,637
11 退職手当債	-	-	-	-
12 減収補てん債	68,292,611	-	4,645,240	63,647,371
13 減税補てん債	19,265,304	-	13,408,961	5,856,343
14 臨時税収補てん債	-	-	-	-
15 臨時財政対策債	11,441,180,387	-	1,156,356,154	10,284,824,233
16 財源対策債	920,036,853	30,900,000	31,901,492	919,035,361
17 臨時財政特別債	-	-	-	-
18 調整債	-	-	-	-
19 大阪府貸付金	471,128,218	-	85,478,749	385,649,469
20 その他の他	-	-	-	-
合 計	26,847,892,404	2,651,700,000	2,168,720,118	27,330,872,286

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和7年度

(一般会計)

(単位:円)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収 特定財源	未収入特定財源			その他	
						国庫支出金	府支出金	地方債		
2	総務費 災害対策事業	9,983,000	明許	9,983,000	-	-	-	9,900,000	-	83,000
2	総務費 庁舎施設整備事業	242,313,000	明許	146,811,000	-	-	-	110,100,000	-	36,711,000
2	総務費 戸籍事務事業	4,133,000	明許	4,133,000	-	4,133,000	-	-	-	-
2	総務費 住基・印鑑登録事務事業	935,000	明許	935,000	-	935,000	-	-	-	-
3	民生費 物価高対応子育て応援手当支給事業	220,391,000	明許	13,761,000	-	13,761,000	-	-	-	-
6	商工費 産業振興対策事業	578,580,000	明許	542,542,000	-	542,542,000	-	-	-	-
7	土木費 駐車場事業	13,119,000	明許	12,919,000	12,919,000	-	-	-	-	-
7	土木費 泉大津駅西地区周辺整備事業	53,982,000	明許	30,463,000	-	7,600,000	-	20,500,000	-	2,363,000
7	土木費 二田・寿市営住宅整備事業	162,682,000	明許	157,680,000	-	113,780,000	-	28,500,000	-	15,400,000
7	土木費 市営住宅維持管理事業	250,000	明許	250,000	-	-	-	-	-	250,000
8	消防費 消防施設整備事業	4,234,000	明許	3,565,000	-	-	-	-	-	3,565,000
9	教育費 小学校施設整備事業（資産活用課）	1,561,055,000	明許	1,561,055,000	-	297,766,000	-	1,263,000,000	-	289,000
9	教育費 小学校施設整備事業（教育政策課）	25,328,000	明許	25,328,000	-	9,511,000	-	15,800,000	-	17,000
9	教育費 中学校施設整備事業（教育政策課）	15,907,000	明許	15,907,000	-	5,302,000	-	10,600,000	-	5,000
合 計				2,525,332,000	12,919,000	995,330,000	-	1,458,400,000	-	58,683,000

特別会計歳入決算状況

(令和7年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対予量比率	金額	構成比率
得土 事 業 取 得	繰入金	100.0	206,385,129	100.0	100.0	100.0	-	-
	小計	100.0	206,385,129	100.0	100.0	100.0	-	-
国民健康保険事業	国民健康保険料	17.6	1,341,871,000	21.1	114.6	86.1	24,368,698	100.0
	一部負担金	0.0	1,000	-	-	-	-	-
	府支出金	70.7	5,387,741,000	66.5	90.1	0.0	-	-
	財産収入	0.0	395,000	0.0	194.8	100.0	-	-
	繰入金	11.2	854,444,000	11.7	100.0	100.0	-	-
	繰越金	0.4	27,038,000	0.4	100.0	100.0	-	-
	諸収入	0.1	5,372,000	0.3	358.8	100.0	-	-
	国庫支出金	0.1	6,864,000	0.1	99.2	100.0	-	-
	小計	100.0	7,623,728,000	100.0	95.7	92.9	24,368,698	100.0
	介護保険料	17.6	1,405,865,000	17.8	101.8	97.9	8,236,710	100.0
介護保険事業	国庫支出金	21.5	1,720,197,000	22.5	105.1	100.0	-	-
	支払基金交付金	24.2	1,937,956,000	24.2	100.0	100.0	-	-
	府支出金	13.0	1,042,600,000	11.8	90.7	100.0	-	-
	財産収入	0.0	10,000	-	-	-	-	-
	繰入金	19.7	1,577,055,000	19.7	100.0	100.0	-	-
	繰越金	4.0	322,356,000	4.0	100.0	100.0	-	-
	諸収入	0.0	169,000	0.0	382.9	100.0	-	-
	小計	100.0	8,006,208,000	100.0	100.2	99.6	8,236,710	100.0
	後期高齢者医療保険料	72.4	976,138,000	72.8	102.5	98.8	1,215,942	100.0
	繰入金	23.9	321,871,000	23.4	100.0	100.0	-	-
後期高齢者医療	繰越金	3.5	47,694,000	3.5	100.0	100.0	-	-
	諸収入	13.3	304,000	122.0	918.0	100.0	-	-
	国庫支出金	0.2	2,288,000	0.2	100.0	100.0	-	-
	小計	100.0	1,348,295,000	221.8	102.0	99.2	1,215,942	100.0
	合計	-	17,184,617,000	16,901,879,675	98.4	96.9	33,821,350	221,798,579

特別会計款別歳入の推移

(単位:円・%)

区分	令和 6 年度			令和 7 年度			対前年度収入済額		収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	令和6年度	令和7年度
土地取得事業	繰入金	209,499,839	209,499,839	100.0	206,385,129	206,385,129	△ 3,114,710	△ 1.5	100.0	100.0
	財産収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	209,499,839	209,499,839	100.0	206,385,129	206,385,129	△ 3,114,710	△ 1.5	100.0	100.0
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,627,592,356	1,414,515,832	19.2	1,538,393,151	1,324,539,902	△ 89,975,930	△ 6.4	86.9	86.1
	国庫支出金	7,560,000	7,560,000	0.1	6,810,000	6,810,000	△ 750,000	△ 9.9	100.0	100.0
	府支出金	4,995,532,212	4,995,532,212	67.8	4,852,528,331	4,852,528,331	△ 143,003,881	△ 2.9	100.0	100.0
	財産収入	204,731	204,731	0.0	769,542	769,542	564,811	275.9	100.0	100.0
	繰入金	874,071,784	874,071,784	11.9	854,444,878	854,444,878	△ 19,626,906	△ 2.2	100.0	100.0
	繰越金	57,331,983	57,331,983	0.8	27,037,571	27,037,571	△ 30,294,412	△ 52.8	100.0	100.0
	諸収入	14,763,966	14,763,966	0.2	19,273,269	19,273,269	4,509,303	30.5	100.0	100.0
	小計	7,577,057,032	7,363,980,508	100.0	7,299,256,742	7,085,403,493	△ 278,577,015	△ 3.8	97.2	97.1
介護保険事業	介護保険料	1,408,929,200	1,378,635,750	18.8	1,430,650,290	1,400,542,200	21,906,450	1.6	97.8	97.9
	国庫支出金	1,673,573,638	1,673,573,638	22.8	1,807,942,637	1,807,942,637	134,368,999	8.0	100.0	100.0
	支払基金交付金	1,813,586,000	1,813,586,000	24.7	1,937,102,000	1,937,102,000	123,516,000	6.8	100.0	100.0
	府支出金	924,466,226	924,466,226	12.6	945,161,344	945,161,344	20,695,118	2.2	100.0	100.0
	繰入金	1,357,410,000	1,357,410,000	18.5	1,577,055,000	1,577,055,000	219,645,000	16.2	100.0	100.0
	繰越金	176,094,332	176,094,332	2.4	322,355,453	322,355,453	146,261,121	83.1	100.0	100.0
	諸収入	16,028,406	16,028,406	0.2	647,150	647,150	△ 15,381,256	△ 96.0	100.0	100.0
	小計	7,370,087,802	7,339,794,352	100.0	8,020,913,874	7,990,805,784	651,011,432	8.9	99.6	99.6
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	929,943,108	924,314,816	72.6	1,000,680,159	989,021,569	64,706,753	7.0	99.4	98.8
	繰入金	307,836,180	307,836,180	24.2	321,870,621	321,870,621	14,034,441	4.6	100.0	100.0
	繰越金	39,923,288	39,923,288	3.1	47,694,309	47,694,309	7,771,021	19.5	100.0	100.0
	諸収入	409,257	409,257	0.0	2,790,841	2,790,841	2,381,584	581.9	100.0	100.0
	国庫支出金	0	0	0.0	2,288,000	2,288,000	2,288,000	0.0	0.0	100.0
合計	小計	1,278,111,833	1,272,483,541	100.0	1,375,323,930	1,363,665,340	91,181,799	7.2	99.6	99.2
	合計	16,434,756,506	16,185,758,240		16,901,879,675	16,646,259,746	460,501,506	2.8	98.5	98.5

(単位：円・%)

特別会計歳出決算状況

(令和7年度)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合
国土 取得事業	公債費	206,386,000	100.0	206,385,129	100.0	-	-	-	871	100.0
	小計	206,386,000	100.0	206,385,129	100.0	-	-	-	871	100.0
	総務費	168,630,000	2.2	154,746,208	91.8	-	-	-	13,883,792	2.4
	保険給付費	5,271,600,000	69.1	4,747,904,478	90.1	-	-	-	523,695,522	91.8
	国民健康保険事業費	2,027,904,000	26.6	2,027,902,235	100.0	-	-	-	1,765	0.0
	健康事業費	108,869,000	1.4	82,680,961	75.9	-	-	-	26,188,039	4.6
	基金積立金	14,895,000	0.2	14,895,000	100.0	-	-	-	0	0.0
	公債費	2,000,000	0.0	0	-	-	-	-	2,000,000	0.4
	諸支出金	26,254,000	0.3	25,289,192	96.3	-	-	-	964,808	0.2
	予備費	3,576,000	0.0	0	-	-	-	-	3,576,000	0.6
介護保険事業	小計	7,623,728,000	100.0	7,053,418,074	92.5	-	-	-	570,309,926	100.0
	総務費	222,223,000	2.8	168,377,570	75.8	-	41,500,000	-	12,345,430	2.2
	保険給付費	6,882,703,000	86.0	6,428,339,713	93.4	-	-	-	454,363,287	81.4
	地域支援事業費	361,692,000	4.5	290,642,701	80.4	-	-	-	71,049,299	12.7
	基金積立金	322,356,000	4.0	322,355,453	100.0	-	-	-	547	0.0
	公債費	1,000	0.0	0	-	-	-	-	1,000	0.0
	諸支出金	216,518,000	2.7	196,903,880	90.9	-	-	-	19,614,120	3.5
	予備費	715,000	0.0	0	-	-	-	-	715,000	0.1
	小計	8,006,208,000	100.0	7,406,619,317	92.5	-	41,500,000	-	558,088,683	100.0
	総務費	57,536,000	4.3	52,710,590	91.6	-	-	-	4,825,410	11.5
後期高齢者医療 広域連合給付金	保険給付費	1,280,081,000	94.9	1,245,871,548	97.3	-	-	-	34,209,452	81.4
	健康事業費	4,666,000	0.3	4,292,059	92.0	-	-	-	373,941	0.9
	諸支出金	5,812,000	0.4	3,394,193	58.4	-	-	-	2,417,807	5.8
	予備費	200,000	0.0	0	-	-	-	-	200,000	0.5
	小計	1,348,295,000	100.0	1,306,268,390	96.9	-	-	-	42,026,610	100.0
	合 計	17,184,617,000		15,972,690,910	92.9	-	41,500,000	-	1,170,426,090	6.8

特別会計歳出の推移

(単位:円・%)

区分	令和6年度				令和7年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
土地取得事業費	-	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0	-
	公債	209,500,000	209,499,839	100.0	206,386,000	206,385,129	100.0	100.0	△3,114,710	△1.5
	諸支出金	-	-	0.0	-	-	0.0	-	0	-
	小計	209,500,000	209,499,839	100.0	206,386,000	206,385,129	100.0	100.0	△3,114,710	△1.5
	総務費	162,458,000	147,407,833	2.0	168,630,000	154,746,208	2.2	91.8	7,338,375	5.0
国民健康保険事業	保険給付費	5,416,884,000	4,874,381,222	66.4	5,271,600,000	4,747,904,478	67.3	90.1	△126,476,744	△2.6
	国民健康保険事業費	2,196,940,000	2,196,938,060	29.9	2,027,904,000	2,027,902,235	28.8	100.0	△169,035,825	△7.7
	保健事業費	108,905,000	80,352,580	1.1	108,869,000	82,680,961	1.2	75.9	2,328,381	2.9
	基金積立金	101,653,000	28,870,723	0.4	14,895,000	14,895,000	0.2	100.0	△13,975,723	△48.4
	公債	2,000,000	73,972	0.0	2,000,000	-	0.0	-	-73,972	-
	諸支出金	11,366,000	8,918,547	0.1	26,254,000	25,289,192	0.4	96.3	16,370,645	183.6
	予備費	5,000,000	-	0.0	3,576,000	-	0.0	-	0	-
	小計	8,005,206,000	7,336,942,937	100.0	7,623,728,000	7,053,418,074	100.0	92.5	△283,524,863	△3.9
	総務費	169,546,000	151,515,461	2.2	222,223,000	168,377,570	2.3	75.8	16,862,109	11.1
	保険給付費	6,426,537,000	6,238,531,992	88.9	6,382,703,000	6,428,339,713	86.8	93.4	189,807,721	3.0
介護保険事業	地域支援事業費	421,463,000	335,396,457	4.8	361,692,000	290,642,701	3.9	80.4	△44,753,756	△13.3
	基金積立金	176,095,000	176,094,332	2.5	322,856,000	322,355,453	4.4	100.0	146,261,121	83.1
	公債	1,000	-	0.0	1,000	-	0.0	-	0	-
	諸支出金	117,326,000	115,900,657	1.7	216,518,000	196,903,880	2.7	90.9	81,003,223	69.9
	予備費	434,000	-	0.0	715,000	-	0.0	-	0	-
	小計	7,311,402,000	7,017,438,899	100.0	8,006,208,000	7,406,619,317	100.0	92.5	389,180,418	5.5
	総務費	42,255,000	40,884,558	3.3	57,536,000	52,710,590	4.0	91.6	11,826,032	28.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,265,318,000	1,176,216,144	96.0	1,280,081,000	1,245,871,548	95.4	97.3	69,655,404	5.9
	保健事業費	4,911,000	4,230,122	0.3	4,666,000	4,292,059	0.3	92.0	61,937	1.5
	諸支出金	5,879,000	3,458,408	0.3	5,812,000	3,394,193	0.3	58.4	△64,215	△1.9
後期高齢者医療	予備費	200,000	-	0.0	200,000	-	0.0	-	0	-
	小計	1,318,563,000	1,224,789,232	100.0	1,348,295,000	1,306,268,390	100.0	96.9	81,479,158	6.7
	合計	16,844,671,000	15,788,670,907	93.7	17,184,617,000	15,972,690,910	93.7	92.9	184,020,003	1.2

計集出歲別節計會別特

(令和7年度)

(単位:円・%)

区 分		土 地 取 得 事 業			国 民 健 康 保 險 事 業			介 護 保 險 事 業			後 期 高 齢 者 医 療		
		決 算 額	構成比率	前年度 対 比	決 算 額	構成比率	前年度 対 比	決 算 額	構成比率	前年度 対 比	決 算 額	構成比率	前年度 対 比
(内 訳)	節 別												
	1 報 酬	-	-	-	3,113,748	0.0	108.1	23,841,411	0.3	93.5	2,453,868	0.2	109.5
	2 給 料	-	-	-	44,170,500	0.6	101.4	37,132,328	0.5	100.7	13,012,300	1.0	122.0
	3 職 員 手 当 等	-	-	-	36,017,066	0.5	111.2	32,221,373	0.4	110.1	10,823,619	0.8	146.2
	4 共 済 費	-	-	-	16,233,662	0.2	109.5	13,030,318	0.2	106.1	4,923,330	0.4	139.9
	5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7 報 償 費	-	-	-	1,573,000	0.0	97.0	192,000	0.0	145.5	255,500	0.0	96.1
	8 旅 費	-	-	-	106,515	0.0	99.2	453,290	0.0	166.1	13,960	0.0	84.7
	9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10 需 用 費	-	-	-	7,611,403	0.1	94.9	4,579,766	0.1	106.8	1,776,983	0.1	99.8
	消 耗 品 費	-	-	-	600,643	0.0	84.6	481,540	0.0	112.5	103,243	0.0	127.8
	燃 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食 糧 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	光 熱 水 費	-	-	-	7,010,760	0.1	96.5	4,098,226	0.1	106.1	1,673,740	0.1	98.4
	修 繕 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飼 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医 薬 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賄 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11 役 務 費	-	-	-	25,451,450	0.4	89.8	30,148,406	0.4	97.8	8,160,972	0.6	106.2
	12 委 託 料	-	-	-	117,764,544	1.7	106.2	51,359,368	0.7	49.3	8,999,417	0.7	156.6
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	-	11,625,435	0.2	115.2	11,251,370	0.2	116.4	6,273,300	0.5	117.7
	14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17 備 品 購 入 費	-	-	-	943,054	0.0	84.3	1,737,120	0.0	皆増	-	-	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	-	-	-	6,748,913,505	95.7	95.8	6,681,253,234	90.2	103.2	1,245,881,548	95.4	105.9	
19 扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 貸 付 金	-	-	-	300,000	0.0	100.0	160,000	0.0	100.0	300,000	0.0	100.0	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	206,385,129	100.0	95.6	12,667,856	0.2	150.8	135,335,463	1.8	166.4	1,237,716	0.1	147.0	
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 積 立 金	-	-	-	14,895,000	0.2	51.6	322,355,453	4.4	183.1	-	-	-	
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 繰 出 金	-	-	-	12,031,336	0.2	-	61,568,417	0.8	178.2	2,156,477	0.2	82.4	
合 計		206,385,129	100.0	98.5	7,053,418,074	100.0	96.1	7,406,619,317	100.0	105.5	1,306,268,390	100.0	106.7

国民健康保険料収納実績年度別比較表（国民健康保険事業特別会計）

（令和7年度）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入		済 額
							対予算比	対調定比	
現 年 分	一般被保険者	997,227,000	997,025,677	935,219,976	0	61,805,701	93.8	93.8	98.1
	医療給付費分	890,862,000	942,466,273	879,763,685	0	62,702,588	98.8	93.3	94.1
	後期高齢者支援金分	311,053,000	323,128,928	303,024,847	0	20,104,081	97.4	93.8	103.7
		287,788,000	308,579,704	288,267,796	0	20,311,908	100.2	93.4	95.1
	介護納付金分	119,963,000	110,445,093	101,923,621	0	8,521,472	85.0	92.3	94.4
		100,330,000	102,840,041	94,777,884	0	8,062,157	94.5	92.2	93.0
	退職被保険者等	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
滞 納 繰 越 分	一般被保険者	1,428,243,000	1,430,599,698	1,340,168,444	0	90,431,254	93.8	93.7	99.0
	医療給付費分	1,278,980,000	1,353,886,018	1,262,809,365	0	91,076,653	98.7	93.3	94.2
	後期高齢者支援金分	59,119,000	134,523,210	50,722,601	17,878,961	65,921,648	85.8	37.7	76.9
		44,483,000	126,760,913	42,196,963	16,661,670	66,902,280	94.9	33.6	83.2
	介護納付金分	16,542,000	41,957,154	15,695,538	5,517,709	20,743,907	94.9	37.4	83.5
		11,798,000	40,051,379	13,457,440	5,253,237	21,340,702	114.1	33.6	85.7
	退職被保険者等	8,039,000	20,512,294	7,929,249	2,247,384	10,335,661	98.6	38.7	74.6
合 計	一般被保険者	6,610,000	18,694,841	6,076,134	2,453,791	10,164,916	91.9	32.5	76.6
	医療給付費分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	介護納付金分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	退職被保険者等	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小 計	令和6	83,700,000	196,992,658	74,347,388	25,644,054	97,001,216	88.8	37.7	77.6
	令和7	62,891,000	184,507,133	61,730,537	24,368,698	98,407,898	98.2	33.5	83.0
合 計	令和6	1,511,943,000	1,627,592,356	1,414,515,832	25,644,054	187,432,470	93.6	86.9	97.6
	令和7	1,341,871,000	1,538,393,151	1,324,539,902	24,368,698	189,484,551	98.7	86.1	93.6

地方債種別現在高（特別会計）

別表第21

（令和7年度）

（単位：円）

区分	地 方 債 区 分	令和6年度末現在高(A)	令和7年度中発行額(B)	令和7年度中元金償還額(C)	令和7年度末現在高(A)+(B)-(C)
土地取得事業	公共用地先行取得等事業債	810,420,000	-	193,570,000	616,850,000